

社会福祉法人 福医会

2025 年度 事業計画書(案)



2025. 3. 27 評議員会決議により本書を原本とする

2025 年度 事業計画書(案)

目次

目次	1
法人本部		
法人本部	2～15
老人福祉課	養護老人ホームさいかい16～34
法人本部	サテライト事業所35～57
	介護の窓口ふくにゃん	
	訪問介護ふくにゃん	
西海事業部		
介護福祉課	特別養護老人ホームさいかい58～69
	短期入所生活介護さいかい（併設事業所）	
介護保険課	介護療養型老人保健施設さいかい70～80
在宅支援事業部		
在宅支援課	81～112
	さいかいクリニック（通所リハビリテーション含む）	
	訪問介護さいかい	
	訪問リハビリテーションさいかい	

社会福祉法人 福医会
法人本部

2025 年度 事業計画書(案)



2025 年 3 月 13 日
法人本部
本部長 徳永 翔

2025. 3. 27 評議員会決議により本書を原本とする

法人本部 事業計画

1. 管理施設概要

名称：社会福祉法人 福医会

設立：2010年11月11日

事業：2011年04月01日開始

①管轄事務所：長崎県西海市大島町 1876 番地 59

②管轄事務所：長崎県西海市崎戸町蠣浦郷 2060 番地 13

③管轄事務所：長崎県佐世保市権常寺 1-1-19

1 法人事業方針

法人理念【敬天愛人】及び、「医療と介護は密接に連携していなければならない」という西海医療福祉センター（通称）の社会福祉基本理念のもと、「切れ目のない医療と介護を総合的に提供すること」により、地域の皆様に健康で幸福な社会生活をお送り頂けるよう、地域と地方自治体の要望に基づいて当法人が運営する多様な事業／サービスをもって、包括的に支援することを目的とします。

2011年度に西海市から旧福祉・医療施設を引き継ぎ、同年度末に現在の主要施設（「西海医療福祉センター（通称）」）を建設、以来センターでの運営14年を経過した現在、組織の確立と介護・医療サービスの一層の向上を図り、より多くの地域の方々の信頼を勝ち取ることで、経営の健全化、安定化を図ることが最重要課題と考えます。

2 運営事業（法人本部管理管轄事業所）

①西海医療福祉センター（通称）

(1) 第一種社会福祉事業

ア 特別養護老人ホームさいかい

(2) 第二種社会福祉事業

ア 短期入所生活介護さいかい

イ 無料低額診療事業の実施に拠る第二種社会福祉事業

- ・ 介護療養型老人保健施設さいかい
- ・ 短期入所生活介護ふくにゃん
- ・ さいかいクリニック
- ・ 通所リハビリテーション（通称 デイケアさいかい）

ウ 訪問リハビリテーションさいかい

エ 訪問介護さいかい

オ 居宅介護支援事業所さいかい

②養護老人ホーム

(1) 第一種社会福祉事業

ア 養護老人ホームさいかい

③在宅支援

(1) 第二種社会福祉事業

ア 介護の窓口ふくにゃん

イ 訪問介護ふくにゃん

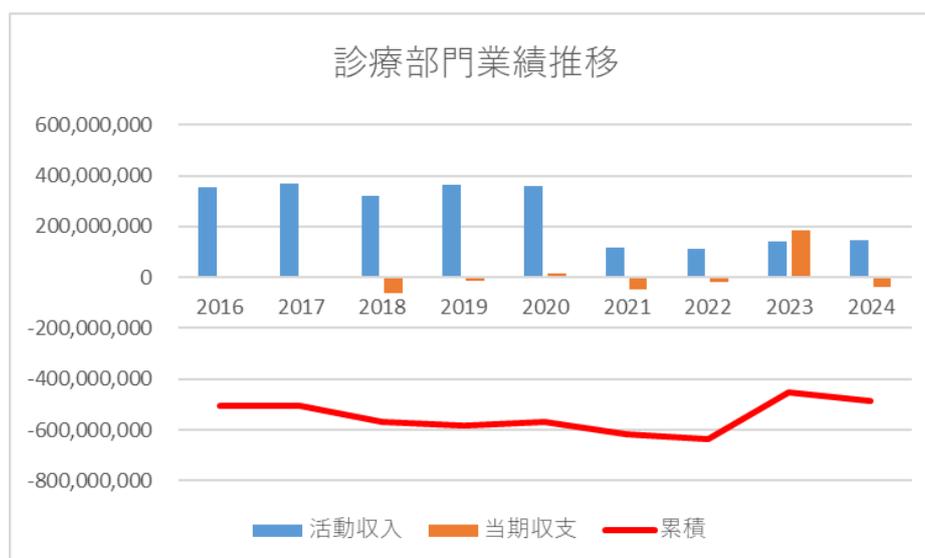
3 法人本部 2025 年度重点的取組項目

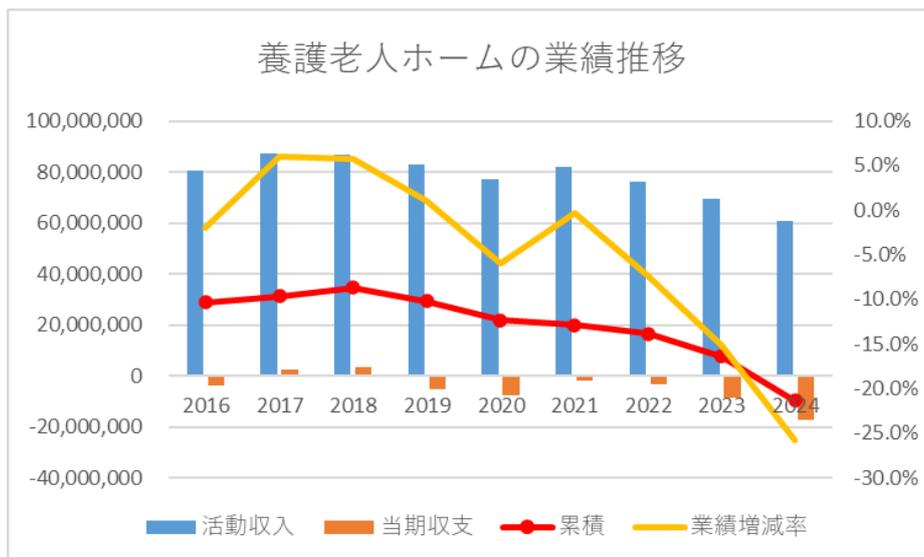
(ア) 持続可能な社会福祉法人の運営を通じて持続可能な地域社会の存続

2024 年デフレからの脱却を実現しインフレ局面へと移行したことで今後はインフレ経済への回帰が想定される中、物価上昇や金利ある社会へと移行している。しかし法人を取り巻く環境は必ずしも芳しくなく、地域の人口減少は加速する中、事業活動におけるヒトモノカネのどの分野も厳しい状況は変わりなくこの局面では一層厳しくなる一方である。

社会福祉法人の運営を通じて、地域福祉と地域医療を担いながら地域での生活が変わりなく送れる日常生活の提供は年々難しくなる一方であることは否定できない。これらにより今後一層の持続可能な社会福祉法人の運営について取捨選択をしながら模索し、地域社会が存続できるよう尽力する他ない。

持続可能な社会福祉法人の運営について事業活動としての昨今の課題は地域における診療事業の拡充による当法人の診療事業の地域に役割の低減と本来地域住民のセーフティーネットとしての役割を担う措置施設である養護老人ホームの運営が人口減少率と比例しない角度で直近 3 か年において急激に悪化していることがこれらの問題を重篤化している。また地域の人口減少と共に専門職や医療、福祉の担い手不足は深刻化し、高齢者ニーズと働き手が比例していない状況は好転材料がない。





措置施設の運営については入所決定等西海市が決定主体であり、元来も現在も行政の担う市民のセーフティーネットとしての役割が希薄化していることの表れとしか表現できない状況は当該課題における双方協議において露呈しており人口減少のさなかでこうした事態が放置されつつある現状、地域は活力を失い、衰退しかない。

これまで、社会福祉法人や社会福祉協議会等地域における福祉事業者が、政治や行政と連携し、また地域の人々と手を携え、地域福祉を支えてきた中で、福祉の制度も着実な発展を遂げ、平成には介護保険制度をはじめとして、福祉の利用者が大きく広げられた。これにより措置から契約へ、救貧的福祉から普遍的福祉へ、という基礎構造改革が推進された背景により制度と地域の現実の間で、現在の問題は深刻化し、必要な人びとにきちんと措置がされることは、これまでも増して重要になっているが現状は継続が困難な程急激に運営悪化を招いている。これは地域における持続可能なセーフティーネットとしての役割が低下していることを表している。

これらも含め引き続きコアサテライト戦略から、地域医療、地域福祉は維持継続しつつもコア集中戦略に転換し、人ざいの集中で将来に備える必要がある。

本年度を以て措置施設である養護老人ホームは累積赤字に転じ、持続可能な事業とは言えず、設置主体である西海市と協議を重ねているが理解は乏しく地域のセーフティーネットとしての役割やその意義は今の西海市には唯一施設であるにもかかわらず計画されていない。このため法人努力によって継続してきた本事業もその特性上、西海市行政の理解なくして運営継続はできるものではなく市のセーフティーネットとしての役割を法人の自助努力で赤字運営し続けることは到底あり得ない。また累積赤字の膨らむクリニック運営に関しても西海市との継承協定により継続運営を努力してきたが、2024年度西海市との協議においても、その継続は法人の判断に依るものと正式回答を受け、そのニーズと役割は薄れたといわざるを得ない。

西海市からの継承事業や、社会福祉法人としての地域貢献の一助と捉え継続してきた事業も地域の人口減少と共に「持続可能な」将来を今一度根本的に見直す段階にきている。

(イ) 資産と負債の適正化と合理化 (安定的必要残高 1126,857千円：2024年度三次補正予算)

2021年度から資金減少に転じ、直近3カ年では2022年度は約11,600万円、2023年度は約36,500万円と減少を重ねており、2024年度においても約4,700千円と減少額は大幅縮小の見込とはいえ減少に変わりはなく、2025年度もインフレによる支出の増幅に賃金インフレが予測され、加えて2名分の医師紹介手数料支出として約640万円、その他設備機器等老朽化等の修繕・買替負担が控えており、キャッシュ保有額改善が早急かつ重要な課題となる年度である。安定した運営の為の事業活動収入2か月相当額の保有目的には年間通して未達。月々の不足分はコロナ時借入運転資金を充当しており大変厳しい状況に変わりはない。2025年度もこれまで以上にキャッシュ保有額の確保に注力しつつ将来返済財源と将来引当金の目途、本部、診療事業に累積している累積赤字の解消策の目途をつけなければならない。

直近3カ年預金残高比較

	2023年3月1日現在	2024年3月1日現在	2025年3月1日現在
拠点	口座残高	口座残高	口座残高
本部			
診療			
老健			
特養			
養護			
訪リハ			
デイケア			
短期入所			
養護積立			
訪介			
賞与引当金			
福祉医療機構借入金			
デイサービスさいかい			
介護の窓口ふくにゃん			
居宅さいかい			
訪問介護ふくにゃん			
診療			
特養			
老健			
訪介			
デイサービスさいかい			
本部(基本金)			
診療			
特養			
診療			
老健			
短期入所			
資金運用財源			
計			
前年同日比			

現状 (2025. 3月) 債務残高

前年比 95.3%

2024年3月1日

債務							
債権者	貸付	利率	当初融資額	元金残	融資期限	償還サイト	備考
福祉医療機構						毎月10日	新築資金(老健)
						毎月10日	設置整備資金(特養)
						毎月10日	クリニック長期運転資金
						毎月10日	老健長期運転資金
						毎月10日	特養長期運転資金
						毎月10日	養護長期運転資金
						毎月10日	ショート長期運転資金
						毎月10日	訪問介護長期運転資金
						毎月10日	デイサービス長期運転資金
	小計①						
十八親和銀行						毎月末日	医療センター建築資金
						毎月末日	老健特浴機購入
						毎月末日	老健改修工事
小計②						養護改修工事	
長崎銀行						毎月末日	クリニック運営資金(旧十八借換)
						毎月末日	特養設備資金(旧十八借換)
						毎月末日	クリニック設備資金(西海市借換)
						毎月末日	老健施設改築資金
小計③							
債務計							



前年比 93.2%

2025年3月1日

債務							
債権者	貸付	利率	当初融資額	元金残	融資期限	償還サイト	備考
福祉医療機構						毎月10日	新築資金(老健)
						毎月10日	設置整備資金(特養)
						毎月10日	クリニック長期運転資金
						毎月10日	老健長期運転資金
						毎月10日	特養長期運転資金
						毎月10日	養護長期運転資金
						毎月10日	ショート長期運転資金
						毎月10日	訪問介護長期運転資金
						毎月10日	デイサービス長期運転資金
	小計①						
十八親和銀行						毎月末日	医療センター建築資金
						毎月末日	老健改修工事
						毎月末日	養護改修工事
小計②							
長崎銀行						毎月末日	クリニック運営資金(旧十八借換)
						毎月末日	特養設備資金(旧十八借換)
						毎月末日	クリニック設備資金(西海市借換)
						毎月末日	老健施設改築資金
小計③							
債務計							

現状

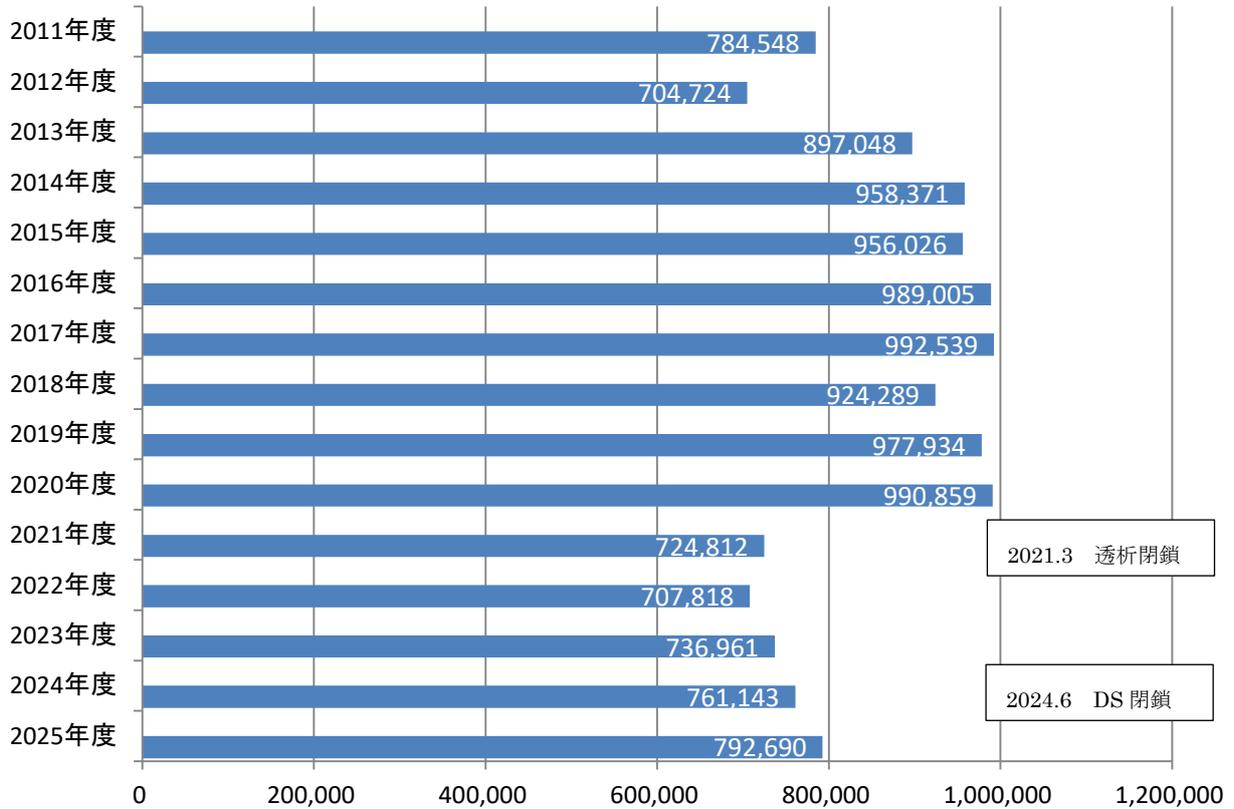
過去5カ年の事業活動収入

(単位：千円)

	事業活動収入	前年度比
2021 (R3) 年度	724,812	-266,047
2022 (R4) 年度	707,818	-17,000
2023 (R5) 年度	736,961	29,143
2024 (R6) 年度 (予測)	761,143	24,182
2025 (R7) 年度 (計画)	792,690	31,547

事業活動収入

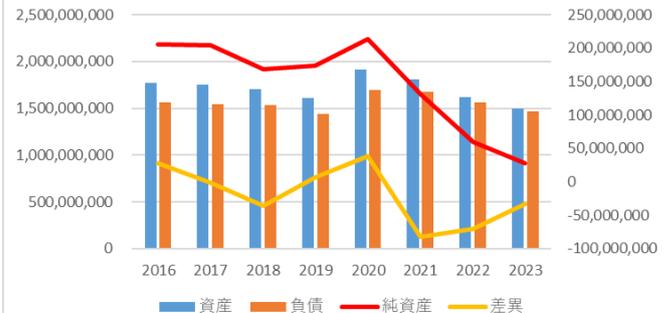
(単位:千円)



法人合算業績推移



法人貸借推移



2024年度における当法人の収支状況は、事業活動収入829,260千円(当初予算)から761,143千円(第三次補正予算)と68,117千円の方修正となり2025年度以降の借入返済増額を見越し設定した当初予算を大幅に下方修正し事業収入改善には至らず。一方で2023年度実績に対し前年度比103.3%24,182千円増と2022年度以降回復基調ではある。

事業活動収入が前年より回復した要因として、老健増床(54床)運営の反映、通所リハ利用者の回復等在宅部門に注力した成果が少しずつ現れてきていることが考えられるが、2024年度下半期において施設入居者数の伸び悩み、養護も措置入所者の回復は見込めず財務状況は悪化、法人重要課題であるクリニック運営の改善と合わせて厳しい状況にあり、介護施設収入で法人全体の事業収入を問題なくカバーできるかというところ現在の事業収入水準では2025年度以降の借入返済や物価高騰による経費増など不安材料に対し安定した法人運営に

は至らないと判断せざるを得ない。2025年度予算において事業収入は792,690千円での計画となるが経費を考慮すると850,000千円の収入を確保する必要があり、依然収支バランスが崩れた状況下にある。各事業所においては当初事業計画通りの目標達成を厳守できなければ2026年度以降の財務状況がより厳しくなり、今後も雇用賃金は上昇傾向にあると考えられ、また求職者の確保に圧倒的に不利なエリアかつ近隣福祉医療機関との競合等を考えると、人ざいに投下できる資金不足が増々否めない。物価高騰による経費増加も2025年度以降継続されると考えられ、収入改善への取り組みに対しより一層の努力を課せられる年度である。

人ざい確保の課題については入職者の確保のみならず職員教育の進捗が進んでおらず、また一部事業所では十分な利用者受け入れ体制を維持できていないことなど収入回復に影響をきたしている。これは単に人ざいの増減による者だけでなく、紹介料の高騰や紹介会社を経由する応募の増加など採用コストも高騰するなか、在職者の専門性の低下、制限のある就業が増えたことによる一人あたりの仕事量など生産性の問題など人ざいの維持、継続、専門性の向上など対応が多岐にわたる問題であり数値化は難しく、人事労務の人ざい確保業務のみの単純な問題でなくそのコストは度外視できない。

2025年度より福祉医療機構「新型コロナウイルス感染症対応資金」借入金の据置期間が終了し返済開始となる。まずクリニックが2025年7月より、特養等6事業所が11月より開始。2025年度返済額として15,696千円、支払利息を含めると約16,200千円の経費が新たに追加となる。月額では約2,830千円の返済経費増であり養護・クリニック等赤字事業所においては2024年度の収入水準では累積赤字の解消にはとても厳しい。更に2025年2月に近隣に救急クリニックが開院し地域の医療環境が良くなる一方で、事業所収入の改善はより厳しくなり事業所単体だけでなく事業部として2024年度に継続して、地域の包括的福祉を形づくり事業の継続性を見出さなければならず、同時に補助金等活用できる制度を積極的に取り入れていかなければならない。

また養護施設については用地の地理的問題による塩害被害も加え施設老朽化は進んでおり将来的な建て替えを視野に入れなければならないが、現状の運営状況では財源確保、積立が難しく、運営事業収益を伸ばし収入回復が必要であるが措置の特性上及び現在の地域ニーズ上、場合により根本的な問題として抜本的に方針を見直さなければならない。措置施設という特殊性上当法人としては定員割れの赤字による運営でまで維持する余力もなく性質上運営は管轄行政が保全すべきであるとの考えより2024年度はその理解について西海市と協議を続けているが、理解が得られない現状において養護施設の将来性について2025年度は判断を迫られる時期と考える。

法人本部含む累積赤字事業所の、「費用」>「収入」の状況を改善できないままの状況が続いており、更に2024年度デイサービス閉鎖に伴う債務移管から単年度収支及び累積赤字解消の計画管理は厳しい状況である。本案件は長年先送りになっている為2024年度は年度末黒字事業所から23.2%の繰入を役員会で承認されたが2025年度も法人運営の状況をみながら、本部拠点の累積赤字の解消策として、事業収入はもとよりその他収入の確保や積極的な資金運用、黒字事業所からの適正な繰入金を実施するなどの施策を講じる。併せて事業所毎の資産と負債の分析を図る事が急務である。

(ウ) 法人経営力、財務基盤の長期安定化

財務指標 3 カ年の推移

2023年度

分類	財務指標	2023年度	目標値	長期目標値
短期安定性	流動比率	152.1%	120.0%	200.0%
長期安定性	純資産比率	1.8%	25.0%	75.0%
資金繰り	借入金償還余裕率比率	199.5%	75.0%	25.0%
コスト合理性	人件費率（委託費込）	68.8%	60.0%	60.0%
コスト合理性	労働分配率	89.7%	80.0%	75.0%

2024年度 ※第3次補正時点

分類	財務指標	2024年度	目標値	長期目標値
短期安定性	流動比率	146.4%	120.0%	200.0%
長期安定性	純資産比率	8.8%	25.0%	75.0%
資金繰り	借入金償還余裕率比率	100.1%	75.0%	25.0%
コスト合理性	人件費率（委託費込）	61.6%	60.0%	60.0%
コスト合理性	労働分配率	67.7%	80.0%	75.0%

2025年度 ※当初予算

分類	財務指標	2025年度	目標値	長期目標値
短期安定性	流動比率	144.7%	120.0%	200.0%
長期安定性	純資産比率	16.3%	25.0%	75.0%
資金繰り	借入金償還余裕率比率	99.3%	75.0%	25.0%
コスト合理性	人件費率（委託費込）	60.6%	60.0%	60.0%
コスト合理性	労働分配率	76.4%	80.0%	75.0%

2024年度は常勤職員が約25名離職したのに対し入職は12名（内5名はダイバーシティ雇用）という状況でバランスの取れた人ざい確保に至らず人件費予算を大幅に削減。

収入改善ができてない中で人件費が削減された事により2024年度当期事業活動資金収支差額が第三次補正では109,715千円となり2023年度比約200%の見込みとなる。法人運営において必要経費が計上された上で収入改善により算出された数字でなく、人件費削減が大きく反映された上での数字という点ではプラス材料とは言えない。一方で2024年度当期資金収支差額はマイナスではあるが、当期活動増減差額は単年黒字に転換。財務指標においてはキャッシュ保有額の減少をうけ短期安定性指標である「流動比率」

は悪化したが、長期安定性指標の「純資産比率」改善。しかし低い水準である事には変わりはなく、法人の安定した運営には程遠いのが実情である。2025年度は2024年度に引き続き事業活動の単年黒字の継続はもとより資金収支差額をプラスに達成できるかが重要である。債務返済の開始など条件はより厳しくなるが2025年度当初予算案ではマイナス収支であり、キャッシュの必要残高の確保、収入の不安定さをカバーする資金確保の手段構築（助成金・補助金・寄附金・クラウドファンディング・資金運用等）、人件費率・労働分配率の是正による適正な人件費計画、長期インフレ対策が課題である。

経営の危機的状況は継続しており、2025年度は福祉医療機構のコロナ感染症対策運営資金の返済開始の為、借入金償還余裕比率は悪化。単一事業所では借入返済を事業活動収入だけでは賄えきれない状況を示しており、法人全体でカバーしなければならず依然資金繰りに問題を抱えている事が数値で示されている。2025年度事業計画における収入計画達成は最低条件であり厳しい状況のなか法人にとり借入返済負担が依然高い数値にある事は変わらない。

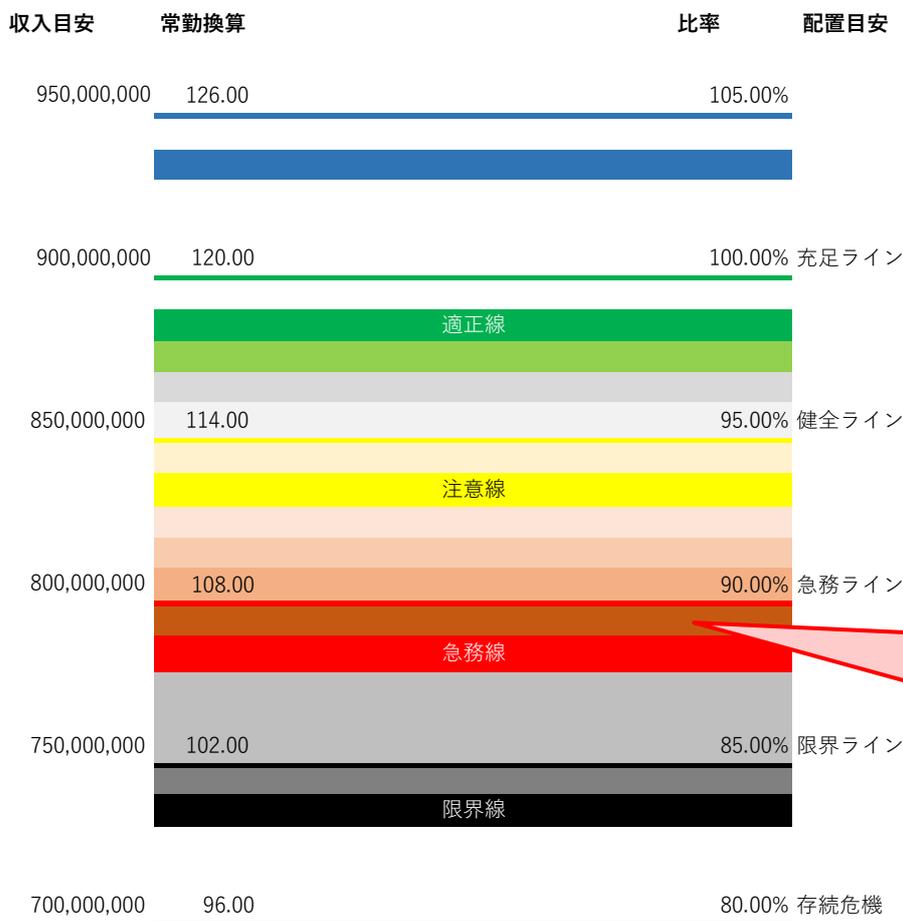
会計区分の法人本部拠点、養護拠点、クリニック拠点および居宅拠点（介護の窓口ふくにゃん・訪問介護ふくにゃん）の3拠点における累積赤字の改善、安定した運営資金の目安であるキャッシュフローの事業収入2か月分（毎月1日時点130,566千円以上：2025年度当初予算）の保有を第一に施策を講じ負債の削減および流動資産の確保を講じる。

法人本部を筆頭に経費削減だけでなく経費の有効化の意識を発信しつづけ高める必要があるが、根本的に各事業所による増収は必須であり、あわせて早急な人ざい確保が必要である。

人件費率・労働分配率については運営会議で都度報告を行っているが、数値の管理および情報共有を適宜行い役職者に意識付けを以て適正な人件費計画について引き続き職員管理と人件費率についての感覚育成に努め、人事考課、職能資格試験など学びなおしの機会創出による人ざいの育成と専門性の向上、制限的就業職員と正規職員の仕事量見直しなど多岐の課題を中期実行として併せて遂行しなければならない。

(エ) 2030年2050年問題を見据えた人口減少と労働人口減少の確保対策
2025年度採用枠と雇用

2025年度バランス採用枠



2025年度当初予算
事業収入計 792,690 千円
採用目標 107.0 人

人口減少地域における持続可能な法人運営を通じて地域社会の存続の実現において最重要課題である持続可能な専門職人ぎいの必要十分な雇用は困難な状況にあり、地域やその職自体を離れる離職が増加傾向にある。その流出とバランスの取れた流入は見込めず、必然的に入退職のバランスは崩れ年々職員の顕著であり、今後ダイバーシティ雇用推進による雇用の多様化とその受け入れの柔軟性はこれまで以上に重要となってきた。2025年度においてはダイバーシティ雇用としての専門職人ぎいの強化を加速する計画とし、年度内で育成枠の基準 18 名（職員比 16～18%程度）に順次到達し育成の充実化を促進する計画としており、2026年度の人ぎい安定化に繋げる目標を設定している。2027年度には最終目標である人口減少率と同等程度（職員比 20～25%）の受入可能な環境を整備することとする。またこれにより育成を通じての職場環境の改善や充実化、職員の法定外福利厚生強化、地域における職員の魅力創出など、持続可能な地域社会の実現に向けて地域の専門職人ぎいの育成を図る。またこれからこれによる経費の増強は必要であるもヒトへの資金増強により、地域の利用ニーズに安定して受け皿となれる体制を 2030 年度に向けて 2018 年度からの取り組みに成果（現在数 93.2 人から 2025 年度内に当年度採用目標値の達成）を見出すことを目標とする。

職員概要（職員数：名、常勤換算数：人）

2024年度の採用目標（一次補正予算対比）

	形態	職務	採用枠	2024年度 採用目標	現在数	過不足
1	正規職員	(年俸) 管理職	10人	7人	4人	-3
2	正規職員	(一般)	65人	45人	37人	-8
3	嘱託職員	(年俸) 特殊技能	5人	5人	4人	-1
4	嘱託職員	(一般) 再雇用等	10人	8人	6.8人	-1.2
5	契約職員	(有期・無期等)	20人	22人	20人	-2.0
6	非常勤職員	常勤換算数	20.00人	18.00人	21.4人	+3.4
	総数		130.00人	105.00人	93.2人	-11.8人

2025年度重点課題として
地域の人口減少及び専門職の流出は著
しく紹介料の予算、ダイバーシティ採用
継続しつつ生産性向上と労働分配率の
是正を行う。また常勤役員の有効配置や
非常勤とパートの区分化によりパート
職員の削減を進める。

2025年度の採用目標（当初予算対比） 2025.4.1改訂職員採用枠基準

	形態	職務	最大 採用枠	2025年度 採用枠	現在数	過不足
1	正規職員	(年俸) 管理職	6人	6人	4人	-2
2	正規職員	(一般)	49人	44人	37人	-7
3	嘱託職員	(年俸) 特別管理	6人	5人	4人	-1
4	嘱託職員	(一般) 再雇用等	9人	6人	6人	-0
5	契約職員	(有期・無期等)	30人	30人	20人	-10
6	非常勤職員	(20時間未満/週)	12.00人	8.80人	22.2人	+6.2
7	パート職員	(20時間未満/週)	8.00人	7.20人		
	雇用総数（医師/休職者含む）		120.00人	107.00人	93.2人	-13.8人

※雇用総数＝医師、非常勤医師、休職者含む

前述した施策を通じ職場環境の活性化や、研修、講習を通じての職員間相互成長機会等変革期を在職者の成長過程につながる様職員一丸で取り組む。

さらに人的対策として求人公開の公開内容分析及び地域分析を基に地域での人ざい確保策を引き続き図るとともに、依然として非常勤等の制限付き採用比率が著しく高く実質配置基準への影響を念頭に、非常勤から常勤や契約職員から正規職員等の雇用形態転換による人ざい確保が必要であるがその条件をクリアして向上していきたいと考える職員は現状乏しく現時点ではその他の優先事項を有しているケースが多く育成や体制改善に課題を残している状況は改善傾向であるも解決できておらず、2025年度より「非常勤職員」と「パート職員」を明分化することで、非常勤職員の推進とパート職員の削減とさらに詳細化することで事業所実態に即した人ざいの確保につなげることを2025年度内で整理する。

併行して職員の定着率向上や職能範囲の低下改善策の一環として、本部主導のオリエンテーションを（入職者・在職者）実施し職員資質向上も図る。その他人事考課制度を成熟や職能資格試験の導入によるやりがいの創出により職員自身の自己啓発の誘発を図る。各事業所内での業務については、事業所専属配置でなく事業重複業務の協働体制を整備しヒトの共有化による配置効率化の実現による人ざい確保の意識を管理職に意識づける。法人本部としては雇用形態のバランス整備や職員確保関連にかかる経費増大の見直し、財源確保、地域特性に沿った法定外福利厚生を増強、職員職能資格試験の実施による中堅職員の育成に努める。

（オ） その他

- (1) システム化による省力化（人ざいの有効化/生成 AI の活用）
- (2) 貯蔵品資産計上による会計改善
- (3) 次期継続期に向けた規則規程等関連規約の整備
- (4) サイバーセキュリティ対策
- (5) 社会福祉における特性責務、地域貢献業務の管理・遂行
- (6) 防火防災等の非常時対策の管理・防止業務の精度向上
- (7) 法人における魅力と将来性の向上
- (8) 管理職育成による将来人ざいの育成と確保

4 年間予定

法人本部主催会議

	人稱	構成	開催
1	法人本部運営会議	総務職員	毎月月初木曜日
2	財務会計適正化会議	別表	毎月最終木曜日
3	262人事労務適正化会議	別表	毎月第3木曜日
4	情報システム運用会議（情報開示適正化）	別表	毎月第3木曜日

予定一覧

	会議人 / 開催時期	開催時期											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	運営会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	各会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	避難訓練	4/30							10/31				
4	防災訓練					8/29						2/27	
5	防犯訓練			6/30							12/26		
6	地域貢献		5/30		7/31		9/30		11/28		1/30		3/31

2025年3月
法人本部

社会福祉法人 福医会
法人本部 サテライト事業
老人福祉課

2025 年度 事業計画書(案)



2025 年 3 月 13 日
法人本部サテライト事業
本部長 徳永 翔

2025. 3. 27 評議員会決議により本書を原本とする

施設概要

- ・老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 5 条 3 に定める老人福祉施設
- ・老人福祉施設のうち、行政による措置施設
- ・社会福祉法人福医会定款に定める第一種社会福祉事業
- ・法人組織 西海福祉事業部 老人福祉課

名

称 : 『養護老人ホーム さいかい』

主たる所在地 : 長崎県西海市崎戸町蠣浦郷 2060-6

建物 : 鉄筋コンクリート造（耐用年数 39 年）

地上二階

建築面積 1256.1 m²

延べ面積 1859.3 m²

年月建築

1988 年 03 月 竣工

2011 年西海市より譲渡により法人所有

土地 : 2.963.89 m²

2011 年西海市より無償貸与

2022 年西海市より有償貸与へ移行

管理者 定款の定める重要人事により役員会の決議により決定、原則任期は 4 年間

第 5 期 (2025/ 2/ 1~2025/ 6/30) 任期 施設長 中原 均

第 6 期 (2025/ 7/ 1~2027/ 6/30) 任期 継続予定

施設会計責任者 川添 大輔 安全衛生推進者 中原 均

施設会計担当者 中原 均 防火防災管理者 中原 均

施設出納職員 矢野 健輔

預り金管理者 中原 均 預り金出納職員 小佐々 秀美

預り金会計担当者 矢野 健輔

職員数（職員採用枠最大 11.0 名）

管理者 1 名 看護師 1 名 生活相談員 2 名 支援員 4 名 事務員 0 名

栄養士 1 名 厨房職員は業務委託により委託先職員

入所者 定員数 50 名 1 人部屋 48 室 2 人部屋 1 室（夫婦部屋）

現在の利用者数 31 名（2025/3/1 時点）

1 法人事業方針

法人理念【敬天愛人】及び、「医療と介護は密接に連携していなければならない」という西海医療福祉センター（通称）の社会福祉基本理念のもと、「切れ目のない医療と介護を総合的に提供すること」により、地域の皆様に健康で幸福な社会生活をお送り頂けるよう、地域と地方自治体の要望に基づいて当法人が運営する多様な事業／サービスをもって、包括的に支援することを目的とします。

2011年度に西海市から旧福祉・医療施設を引き継ぎ、同年度末に現在の主要施設（「西海医療福祉センター（通称）」）を建設、以来センターでの運営9年を経過した現在、組織の確立と介護・医療サービスの一層の向上を図り、より多くの地域の方々の信頼を勝ち取るにより経営の健全化、安定化を図ることが最重要課題と考えます。

2 施設理念

『社会の一員であることの喜びを実感できる生涯包括支援』

3 事業の目的

養護老人ホームさいかいは、老人福祉法に基づく措置対象者を入所させ、養護すると共に、入所者が自立した日常生活を営み社会的活動に参加する為に必要な指導及び訓練その他の援助を行い、社会復帰を目指す為の中間施設である事を目的とする。

4 運営方針

入所者の処遇に関する計画に基づき、社会復帰の促進及び自立の為に必要な指導及び訓練その他の援助を行う事により、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営む事が出来る様にする事を目指し意思及び人格を尊重し、常にその者の立場に立って処遇を行う様に努める。

明るく家庭的な雰囲気を有し、地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇に努めると共に、市町村・老人の福祉を増進する事を目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は、福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていきます。

5 当該事業所事業活動収入の推移

初年度

年度	額	平均
2011 年度	80,280,418 円	6,690,035 円

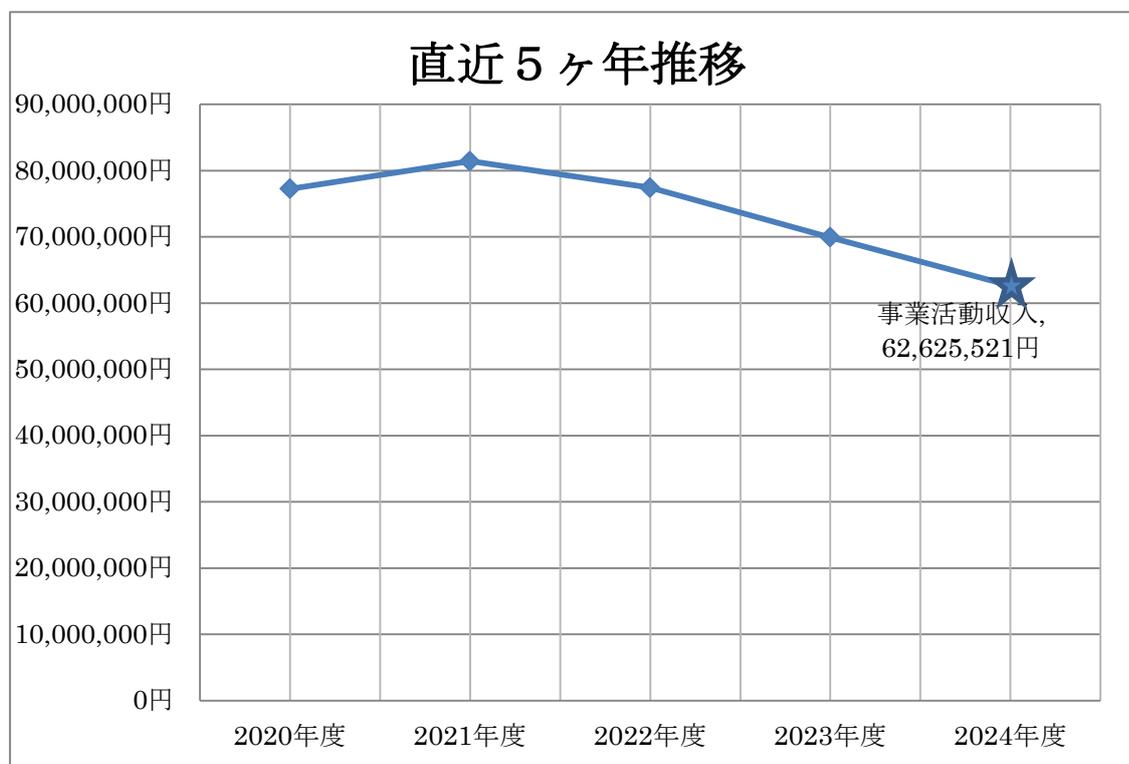
直近5ヶ年

年度	事業活動収入	平均	前年度比増減
2020 年度	77,262,822 円	6,438,569 円	107.3%
2021 年度	81,441,543 円	6,786,795 円	105.4%
2022 年度	77,431,907 円	6,452,659 円	95.1%
2023 年度	69,931,253 円	5,827,604 円	90.3%
2024 年度	62,625,521 円	5,218,793 円	89.6%

※2025/3/1 時点 (3 月分は推定)

今年度予定

年度	事業活動収入	平均	前年度比増減
2025 年度	65,844,000 円	5,487,000 円	105.1%



COVID-19 蔓延以前からの入所者数推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
4月※	39	42	39	38	35	37	34	27
5月	39	39	39	37	35	37	35	27
6月	44	39	38	36	36	39	31	26
7月※	44	39	40	36	36	39	30	26
8月	41	39	40	35	39	36	29	27
9月	43	41	39	35	40	36	30	27
10月※	41	40	39	35	39	36	27	26
11月	41	40	39	33	37	35	29	27
12月	41	43	38	32	38	35	29	28
1月※	41	44	40	34	41	36	30	28
2月	41	42	40	34	41	40	30	31
3月	43	40	40	34	40	40	29	31
年間	498	488	471	419	457	446	363	331

※西海市入所判定会議開催月 2025/3/1 時点

6 措置施設の現状と課題

超高齢社会において養護老人ホームの役割はますます重要性を増している。しかし、超高齢社会を背景に、地域包括ケアシステムの整備が進められる中で、養護老人ホームはそのセーフティネットとしての役割を十分に果たすために多くの課題に直面している。これらの課題は、入所定員割れや施設生活への依存、社会・地域復帰の支援の不十分さなど、多岐にわたる。

まず、超高齢社会では高齢者の生活環境や健康状態、社会的孤立の問題が複雑化しており、地域包括ケアシステムがこれらを包括的に支援する仕組みとして期待される。しかし、養護老人ホームでは、地域の高齢者を適切に受け入れるための柔軟な対応が十分に行われていない現状があり、その結果として入所定員割れが問題となっている。定員割れの背景には、施設が地域社会における役割を効果的に果たしていないことや、多様化する個々の高齢者のニーズに十分応えられていない状況がある。市町村または地域包括支援センターが入所判定委員会として機能しており、施設単独での入所者受け入れが難しい状況があり、被措置者数の減少は特定の地域だけでなく、広範囲に影響している。

また、自立した社会復帰や入所前の生活を目指す入所者が減少しており、施設入所者の約9割が要介護・要支援認定を受け、精神疾患を持つ入所者も増加している現状であるが、高齢者が自立した生活を取り戻すための支援が十分ではないことも課題として挙げられ、本来、養護老人ホームは一時的な生活支援を提供し、入所者が社会や地域に復帰できるよう支援する役割を担っているが、現状では施設生活への依存が長期化するケースが少なく

ない。これにより、入所者の社会復帰が進まず、自立への意欲が低下傾向にある。

この課題を克服し、養護老人ホームを持続可能な支援基盤へと再生するためには、個々の入所者の能力や状況に応じた社会復帰と自立支援を重視する必要がある、入所者一人ひとりに対して家族及び行政や担当ケアマネージャー等関係各所と協同して自立支援計画を立案し、その計画に基づいて生活スキルの向上や地域社会とのつながりを取り戻すための具体的な支援を実行する。この計画の中には、就労支援や地域活動への参加支援、生活習慣の改善など、多岐にわたる取り組みを含める必要がある。

養護老人ホームが地域社会の中で持続可能なセーフティネットとしての役割を果たし、社会・地域復帰を支援するためには、入所者の自立を促進する仕組みの構築と、それを支える地域全体での包括的なサポート体制の確立が不可欠であり、こうした取り組みを通じて、施設生活への依存を減らし、入所者一人ひとりが再び社会での役割を担えるような環境を整備することで、地域包括ケアシステムの重要な一翼を担い、持続可能な福祉モデルとしての価値を高めていく。

7 2024年度(4月～3月)における事業実績(計画対比)

	計画人数	計画額	請求		実績		計画達成率
			人数	合計額	人数	合計額	
4月	31.0人	5,735,459円	31.0人	5,716,531円	27.0人	5,735,459円	100.00%
5月	27.0人	5,039,865円	27.0人	5,039,865円	27.0人	5,039,865円	100.00%
6月	27.0人	5,235,885円	27.0人	5,235,885円	27.0人	5,235,885円	100.00%
7月	26.0人	5,209,978円	26.0人	4,947,632円	27.0人	4,947,632円	94.96%
支弁基準(事務費)増額分(2024.4～2024.7)				262,346円	支弁基準 増額分	262,346円	
8月	26.0人	4,994,372円	26.0人	4,994,372円	26.0人	4,994,372円	100.00%
9月	27.0人	5,146,986円	27.0人	5,146,986円	27.0人	5,146,986円	100.00%
10月	27.0人	4,938,000円	27.0人	4,956,107円	27.0人	4,956,107円	100.37%
11月	28.0人	4,956,000円	28.0人	5,148,640円	28.0人	5,148,640円	103.89%
12月	28.0人	5,121,000円	28.0人	5,329,205円	28.0人	5,329,205円	104.07%
1月	27.0人	4,938,000円	28.0人	5,223,956円	28.0人	5,223,956円	105.79%
2月	27.0人	4,460,000円	31.0人	5,213,020円	31.0人	5,213,020円	116.88%
3月	27.0人	4,938,000円	31.0人	5,392,048円	31.0人	5,392,048円	109.19%
平均	27.3人	5,059,462円	28.1人	5,195,354円	27.8人	5,196,931円	103%
合計	328.0人	60,713,545円	337.0人	62,606,593円	334.0人	62,625,521円	

2025/3/1 時点

※入院や介護サービス利用が生じた場合は本人支給金支出により支出。

8 事業目標

年度	事業活動収入	平均	前年度比増減
2025年度	65,844,000円	5,487,000円	105.14%

9 2025年度における収入目標

	入所者数	措置費・契約費収入額
4月※	28.0人	5,208,000円
5月	28.0人	5,208,000円
6月	28.0人	5,208,000円
7月※	29.0人	5,394,000円
8月	29.0人	5,394,000円
9月	29.0人	5,394,000円
10月※	30.0人	5,580,000円
11月	30.0人	5,580,000円
12月	30.0人	5,580,000円
1月※	31.0人	5,766,000円
2月	31.0人	5,766,000円
3月	31.0人	5,766,000円
平均	29.5人	5,487,000円
合計	354.0人	65,844,000円

※は入所判定会議月

※その他（処遇改善加算、管理費特別加算等）

処遇改善加算（月額）		一般事務費（月額）	
4月	27,900円	4月	3,913,347円
5月	27,900円	5月	3,660,873円
6月	27,900円	6月	3,913,347円
7月	27,900円	7月	3,913,347円
8月	27,900円	8月	4,039,584円
9月	27,900円	9月	4,165,821円
10月	27,900円	10月	4,165,821円
11月	27,900円	11月	3,913,347円
12月	27,900円	12月	4,039,584円
1月	27,900円	1月	4,418,295円
2月	27,900円	2月	4,544,532円
3月	27,900円	3月	4,418,295円
合計	334,800円	合計	49,106,193円
		9%の場合	4,419,557円
		10%の場合	4,910,619円

総合計 9%の場合年額（処遇改善加算＋一般事務費） 4,754,357円

総合計 10%の場合年額（処遇改善加算＋一般事務費） 5,245,419円

※加算（現在取得分） 被服費加算、冬季加算、期末加算、介護保険加算等

算定	加算内容	単位/円	内容
○	被服費加算	1,047	当該年度の4月1日現在に支給
○	冬期加算	2,168	当該年度の11月～3月に支給
○	期末加算	5,384	当該年度の12月1日現在に支給
○	介護保険加算	2,000	費用徴収基準の1階層の適用を受ける
○	介護サービス利用者負担加算	変動による	介護保険法に基づく介護サービスを利用した者

※その他一覧

算定	加算内容	単位/円	内容
×	障害者等加算	20	養護老人ホームのうち外部サービス利用型特定施設で支援を特に必要としている知的障害、精神障害の利用者に対して基本サービスを行った場合
—	入所者処遇加算	年額 /435,000	「高齢者等」を職員配置基準以外に非常勤職員として雇用する場合であって、当該年度中における「高齢者等」の総雇用人員の累積年間総雇用時間が400時間以上見込まれること。
—	単身赴任加算	—	職員のうち単身赴任者が存する施設であって、生活保護施設等における単身赴任手当の加算について単身赴任手当実施要領に定めるところに準じて単身赴任加算を必要とするものと認知された施設
—	施設機能強化費加算 (施設入所者社会復帰促進事業)	—	施設機能の充実強化を推進している施設であって、施設機能強化推進費を必要とするものと認定された施設。
—	管理費スプリンクラー設置加算	管理費 /0.3%	消防法施行規則に定める設備・設置基準及び既存の社会福祉施設に対する消防用設備等の技術上の特例基準の適用についてスプリンクラー設備を設置している施設
×	病弱者等介護加算	13,780	被措置者のうち病弱のため当該施設の医師の指示に基づき栄養補給等のために特別の給食を1月以上必要とする者であつ

			て、市において必要と認定した者
×	ボイラー技士雇上費 加算	年額/ 2,418,000	ボイラーを設置しており、ボイラー技士の免許を有する者を雇上げる施設について、2,418,000円を、入所定員に12を乗じて得た数により除して得た額
×	夜勤体制加算	年額/ 5,153,000	職員配置基準を超えて支援員を配置し、夜勤体制に移行している施設のうち、次のいずれかに該当する養護老人ホームで市長が認定した施設とする。 ア 障害者等加算を受けている施設 イ 要介護認定を受けた者が入所定員の30%以上入所する施設
○	移送費加算	—	措置の開始、変更又は廃止に伴って施設へ入所する場合又は施設から退所する場合。被措置者が施設から医療機関へ入院する場合又は医療機関から退院する場合。措置の開始、変更又は廃止に伴って養護受託者の家庭に転入する場合又は養護受託者の家庭から転出する場合。
○	葬祭費加算	1件につき 203,237	施設入所者逝去。身元保証人不在の場合に応じ火葬等に関わる費用。
○	老人短期入所加算	300	入所の期間が概ね30日以内の者。ただし、やむを得ない場合には、必要最小限の範囲で期間を延長することができるものとする。

※契約入所基本料金一覧表

	1 日 あたり	1 ヶ月(31 日) あたり
居住費	2,200 円	68,200 円
光熱費	200 円	6,200 円
朝食費	440 円	13,640 円
昼食費	605 円	18,755 円
夕食費	715 円	22,165 円
合計	4,160 円	128,960 円

※独自加算

職員付き添い費用

内容：その他自立への支援や就労支援、緊急時の対応、病院受診に関わる費用

- 費用：○西海市内 職員1名あたり(1時間) 2,000円
 ○西海市外 職員1名あたり(1時間) 5,000円
 ○1時間毎の追加費用 500円
 ○交通機関に関わる費用 実費負担

10 運営にあたっての本年度重点項目

(1) 行政・自治体との連携強化を図り協働による施設運営の継続施設

措置施設の重要な目的の一つは、入所から退所までの明確なゴール設定を行うことにあるが、現状では判定会議でその方向性が決定されないまま入所が決定されることが多く、措置の目的や入所者自身の方向性、施設への委託目的などが不明確なまま進められている。このような状況では、在宅復帰が明確に示されていないケースが多く、措置施設の意義について行政側が真剣に取り組む必要があり、昨年度から開始された西海市の担当部署との定期協議においての具体的進捗と、次期委員として参加予定の入所判定会議での入所決定が、施設の機能性を確保するために不可欠となる。

地域に目を向けると、高齢者世帯の増加が続いており、地域の福祉窓口としての機能強化が求められ、生活相談員を中心に、地域住民が気軽に相談できる環境を整

えることが重要となる。地域に出向き、地元の高齢者が安心して相談できる体制を構築する。

西海市との協議は進捗が依然見られず、これまでの経過を踏まえても、施設の役割である養護老人ホームの重要性については理解を得ているが、民間移譲後に担当者の交代があったため、引き継ぎや要望に関する意見交換が前進しないままとなっている。法令に基づいて、過去の連携を踏まえ、さらに他自治体の事例を参考にしながら、担当部署だけでなく関連部署を巻き込んで協議を進め、具体的な進展を目指す。

地域貢献の一環として、生活困窮者への就労訓練事業の認定登録を2020年に実施したが、相談件数は未だ0件。広報などでは相談件数が300～400件に達したとの記載があるが、実績や根拠は不明確であり、西海市独自の取り組みが不足している。引き続き西海市と協議を行い、各登録事業所への情報公開の促進などを通じて、行政体質の改善に取り組み、地域貢献を実現していく。

(2) 契約入所を主とした上限満床並びに加算取得に向けた行政との協議

通常の措置入所を継続する一方で、契約入所による即時対応も並行して実施していく。また、昨年度に整備した施設独自の加算算定により、対象者への算定が可能な状況。しかしながら、月平均の措置入所率が50%を下回る現状では、運営を継続することが非常に困難な状況にあり、次年度以降の事業継続の可否について本格的な議論と検討を実施する。

措置施設は、最低限の生活を保障するセーフティーネットとして重要な役割を果たしており、入所の決定は行政が主導で調整を行っているが、行政側の理解が十分ではない現状において、当法人のみで運営を続けるには限界があり、赤字を抱えてまで運営を行うことは困難であり、赤字でまで運営する余力も義務もないと判断せざるを得ない。その特性上定員確保を行う行政において実数分の措置費では今後運営はできないことから定員数分の措置費を確保することを第一要望とし、その可否により本年度法人での事業継続検討の判断とする。

(3) 入所者の自立と安定した生活機能の充実を図るため法人内事業所の活用

高齢化と地域人口の減少により入所者数が減少しており、また、要支援者の身体機能が著しく低下している。このため、現在の入所者や将来の入所者に対して健康維持の取り組みを強化する。措置施設での生活を継続するため、あるいは在宅復帰を目指すためには、入所者の健康維持を重要課題として位置づけ、必要に応じて専門的な支援を活用する。

具体的には、介護老人保健施設などでの短期的かつ集中的なリハビリテーションを活用した在宅復帰支援や、デイサービス、デイケア、訪問介護、訪問医療などのサービスを積極的に取り入れることで、地域社会におけるサポート体制を強化していくこと。また、措置施設が社会的機能を維持しつつ、税金で運営される施設とし

て、一時的な居住の場を提供する役割を果たしながら、地域の連携を深めていく。

最終的には、従来通り地域で自立した生活を送れるよう支援する施設としての役割を確立し、入所者一人ひとりの生活をサポートしていく。

(4) 入所者のニーズに合わせたサービス提供及び社会復帰の構築

施設処遇計画書の適切な見直しを行い、入所者の身体的・精神的状態や生活状況の変化だけでなく、個々のニーズに応じた支援を提供する。社会的自立が可能な方には在宅復帰を目指し、生活支援が必要な方には日常生活の活性化を促進するプランを立案、具体的な目標を設定し、入所時から退所支援の方向性を明確にしながら、サービス提供を充実させ、年間5名程度の在宅復帰や地域復帰を目指す。

また、地域での生活への移行には、就労支援などの他機関との連携が不可欠であるため、生活相談会や面談を通じて、本人やご家族と協力しながら、衣食住の継続的な施設依存を避け、地域での生活を支える仕組みを整備する。さらに、地域交流スペースを活用し、高齢化問題への対応や地域住民との連携を深めることで、安心して相談できる場を提供する。

感染対策を徹底しながら、地域住民が利用できる体制を整え、地域に根ざした社会復帰のサポートを進める。

(5) 学びなおしを含めた法人内外研修による人ざい育成と生活の質の向上

事故の完全な回避は現実的には難しいため、リスクマネジメントの強化が必要であり、入所者の自立支援を目指しつつ、環境や身体機能、精神的な状態に変動が生じる入所者に対して、事故を未然に防ぐための「ヒヤリハット」を早期に発見するシステムを構築。さらに、定期的なリスク検討委員会で高リスクの入所者を把握し、職員全員がリスク回避を意識する体制を整え、重大事故を防ぐために年間計画に基づいて職員育成を強化する。

養護老人ホームでは、入所者の多様性が増し、従来の高齢者や認知症高齢者だけでなく、精神疾患や身体・知的障害を持つ高齢者、DVや虐待被害を受けた高齢者、ホームレス、地域で孤立している高齢者なども入所しており、これに対応するため、幅広い専門的スキルが求められ、研修やフォローアップの仕組みを整備し、入所者の日常生活の質を向上させる。また、個々の生活課題に合わせて処遇方針や生活目標を設定し、支援を強化する。

法的義務を満たすために職員配置に配慮し、指導と育成を進めるとともに、専門性の構築を重視。能力評価を通じて養護施設独自の専門性を深く理解し、より効果的な自立支援の方法を提供できるようにする。これを実現するため、eラーニングを活用した自己研鑽やONJT、OFF-JTによる教育訓練を通じて最新の技術や知識を習得し、成長研修を適宜実施。習得した知識や技術は、事業所内や事業部内で共有し連携を強化、法人利用者に質の高いサービスを提供し、日々の業務に還元する。

業務管理において、業務の進捗・実施状況確認は基より、義務的研修や会議・委

員会の開催状況、保管書類の整備や作成状況などについて、滞りなく作成・遂行・完了できているか法人統一書式にて管理マニュアルを作成し、一元管理をすることで管理職のみならず職員も確認できるよう管理体制強化のため構築する。

施設における QOL の向上とプライバシー配慮として、規則規律の再整備と礼節接遇の再確認に取り組む。具体的には、職員証を職種または役職と苗字のみの記載へ表記更改、就業中職員証の常時携行と明示の徹底、制服不支給職域の拡充を縮小し、制服支給を再度拡充化、2025 年度を教育再構築の年度とし初心を以て規律と規則の再構築を行ううえで今一度就業中の職員証の明示を徹底し、就業時の規則規律、責任感の再整備を実施する。

また、非常勤雇用のリバランスによる常勤職員の負担軽減と正常化これにより非常勤は 8 時間勤務化、3 大介助時等の繁忙時間にパートタイマーを雇用、移行することによる有効化を推進する。

(6) 法人内事業所管理強化と相互監理（入所者預り金管理強化含む）

法人のコア施設である西海医療福祉センター外の施設としてサテライト事業として法人本部管轄にて管理体制を整えてきたが、限界地域における持続可能な第一種社会福祉事業の運営として 2025 年度より第一種社会福祉事業部として再構築し、法人における特別養護老人ホームと当該施設養護老人ホームの 2 拠点事業部として第一種社会福祉事業に特化した管理において安定した将来継続の実現を目指す。

また施設預り金の管理に関して、金融機関を含む社会的に預かり財産における問題が表面化していることを問題視し、再度嚴重化を図る。具体策として取引先銀行や郵便局と連携して、振替および入出金処理をデータで行うことにより、事務作業の効率化を図り、職員が取り扱う現金を最小限に抑えることで、安全性と効率性を高める。また、法人内で同様の管理を行っている他施設と相互に監査し、費用項目を統一することで、管理体制をさらに強化を進める。具体的には、「入出金依頼書」「通帳」「出納簿」の整合性を再構築し、管理精度の向上に注力する。

(7) 老朽化対策と並行した安全な生活支援提供

施設が強塩害地域に位置しているため、老朽化が進行しており、安全確保に課題が生じている。自然災害への備えを強化し、災害リスクの高さを認識した上で、法定訓練にとどまらず積極的に各種訓練を実施。また、入所者にも防災意識を高める取り組みを継続していく。現状の事業体制では、大規模な修繕工事は困難であり、この点については西海市との定期協議で理解を得ているものの、実際の支援を得る状況にはない。入所者の命と安全を守るため、西海市と引き続き協議していく。中期的(10 年程度)には建替えが必要であるが継続した積み立ても困難な状況であり、行政との中期的な協議を重ね必要がある。また場合によっては根本的に方針を見直さなければならない。施設周辺の安全対策については、行政の要望にも関わらず設置が困難であるとの回答があったものの、安全確保の重要性から地元住民との協力

を得て要望を継続する方針である。

施設周辺の安全対策については、行政の要望に対して設置が難しいとの回答を受けたが、安全確保の重要性を鑑み、地元住民と協力しながら要望を継続していく方針である。

防火・防災・防犯については、事業継続計画の策定とその周知、定期的な訓練を重視。災害時には備蓄品の管理や高齢者の避難場所の確保方法についても検討し、職員と入所者が防災に関する知識と行動力を身につけ、共助・自助の精神で防災力を高める。

(8) 限界地域における持続可能な施設の運営を通じた地域社会存続の実現

限界地域に突入した地域における養護老人ホームの運営には、独自での運営努力のみでは限界を迎えており、措置施設としての特性と市民のセーフティーネットとしての役割を担う市内唯一施設として行政の理解と存続意思以外に道はない。

地域の高齢者が安心して暮らせる環境を整えるため、地域包括ケアシステムを強化し、医療・介護・福祉の連携を深め、オンライン診療など遠隔医療の活用、介護予防の推進により、措置対象高齢者の自立と社会復帰を支援する。

また光熱費、人件費、食材料費、資材調達費用は、金利ある社会におけるインフレの影響下より支出は全科目増幅しており、自助努力では困難な情勢へと転換している。これらも含め食事に関しては、安全と人ざいの確保等々、現在の委託管理を継続できる体制を協議し、朝食のみ委託せず施設対応へと移行することで関係他社とも持続可能な体制の整備を図る。コメの提供から小麦食品の代用など給食提供についても持続可能な施策を段階的に導入する。

これらによる施策においてこれまで法定外に施設で担っていた業務や、好意的支援は最小化し、本来の措置施設における支援を徹底することに努め、介護保険施設やその他有料施設との区分を明確化し、対象高齢者の生活向上や個別の趣向、趣味、その人らしさの追求については、地域社会での自立支援と社会復帰を前提としたゴール設定と共に、本人及びご家族の意思、選択と協力により、これまで常態化している施設職員の全般支援を廃止し、本人及びご家族、関係者の支援を堰堤とした施設運営を徹底し、自立へとつなげる。

インフレ局面において保険外、補助外の徴収費用についてやむを得ない場合 5～25%の範囲で今年度費用見直しを実施する可能性を否定しない。

さらに、施設の持続可能な運営を支えるためには、職員の働きやすさを考慮した業務改善も必要であり ICT (情報通信技術) を活用した業務管理システムの導入は、職員の負担軽減につながり、結果としてサービスの質を向上させることができる。また、地域ボランティアの力を借りた活動や、行政や企業との連携を通じて支援の枠組みを広げることで、物価高騰による負担を分散させることも有効な手段として協力を得る。

1 1 施設設備費等積立金と取崩計画

施設整備費等積立金とその取崩について

2023 年度積立金取崩は、変動なし

2024/3/1 時点の施設整備費積立金額 10,000,000 円

2024/3/1 時点の人件費積立金額 0 円

今後の積立金取崩計画については、施設整備費積立金 10,000,000 円は最低限の積立金額と考え、計画的取崩ではなく、緊急的な改修・修繕が生じたときの財源として確保しておくことが望ましい。2032 年度から 2035 年度程度までに施設建替を計画するうえで 2024 年度も併せて定期増額を目標に掲げて年間 5,000,000 円程度の計画で積み立てを実施したくはあるが今年度を期にこれまでの事業所累積は赤字に転落する可能性が高く、現状では不可能である。10 年間で 50,000,000 円を最低限の財源に施設移設建替計画を立案、併せて行政への助成金申請等も含め、計画的に進める。

1 2 施設行事計画（入所者行事活動）

	行 事
4月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 手芸教室・クッキング・生花教室・花見ドライブ・各趣味活動・地域清掃活動+
5月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 手芸教室・クッキング・ガーデニング講座・各趣味活動・施設大掃除
6月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 カラオケ・生花教室・クッキング・各趣味活動・確定申告作業
7月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 ガーデニング講座・手芸教室・クッキング・各趣味活動・防犯訓練
8月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 お盆法要会・手芸教室・クッキング・カラオケ・各趣味活動・消防訓練
9月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 彼岸法要会・ガーデニング講座・手芸教室・クッキング・カラオケ・各趣味活動
10月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 生花教室・手芸教室・クッキング・カラオケ・各趣味活動・地域清掃
11月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 ガーデニング講座・手芸教室・クッキング・各趣味活動・地域合同避難訓練
12月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 手芸教室・カラオケ大会・生花教室・クッキング・各趣味活動・年末大掃除・地域清掃
1月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 クッキング・カラオケ・手芸教室・ガーデニング講座・各趣味活動・初詣・防災訓練
2月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 カラオケ・手芸教室・生花教室・クッキング・各趣味活動・地域清掃
3月	生活支援（買物・銀行等）・生活支援（公共交通機関利用）・生活相談会 彼岸法要会・ガーデニング講座・カラオケ・手芸教室・クッキング・各趣味活動

(※利用人数×¥1,000/月程度の教養娯楽費にて個別に実施)

(その他、必要物品別途購入)

1.3 施設委員会構成

会議構成	委員構成
	<p>委員長：施設長 副委員長：主任生活相談員 ※全職員対象 每月中旬 15：00～（目安日 15 日（振替前倒））</p> <p>議案・議事：順不同</p>
	<p>委員：主任支援相談員 ※全職員対象 毎月第 1 月曜日 15：00～</p> <p>議案・議事：順不同</p>
	<p>委員：管理栄養士 ※全職員対象 毎月第 1 火曜日 15：00～</p> <p>議案・議事：順不同</p>
	<p>委員：主任支援員 ※全職員対象 毎月第 1 木曜日 15：00～</p> <p>議案・議事：順不同</p>
	<p>委員：看護職員 ※全職員対象 毎月第 1 金曜日 15：00～</p> <p>議案・議事：順不同</p>

1 4 施設職員育成計画

計 画	
4 月	職員考課面談 A E D等救急救命訓練（救急・救命） 避難訓練（昼間想定） 生成A I活用研修①
5 月	感染症対策研修 施設大掃除 地域貢献① 専門性向上研修①（学びなおし）
6 月	ビジネスマナー研修・人ざい育成研修（高齢者虐待・身体拘束） 防犯訓練（警察警備等）
7 月	事故対策研修 地域貢献② 専門性向上研修②（学びなおし）
8 月	人ざい育成研修（認知症ケア） 施設防火防災訓練（昼間想定） 非常用発電機操作訓練
9 月	職員考課面談 地域貢献③ 専門性向上研修③（学びなおし）
10 月	身体拘束研修・人ざい育成研修（チームアプローチの役割） 地域合同避難訓練（夜間想定） A E D等救急救命訓練（救急・救命）生成A I活用研修②
11 月	ビジネスマナー研修 地域貢献④ 専門性向上研修④（学びなおし）
12 月	感染症対策研修 施設大掃除 防犯訓練（警察警備等）
1 月	人ざい育成研修（困難事例検討会研修） 地域貢献⑤ 専門性向上研修⑤（学びなおし）
2 月	事故対策研修 施設防火防災訓練（自然災害対応）
3 月	職員個別面談 地域貢献⑥ 専門性向上研修⑥（学びなおし）

1 5 今後の養護老人ホームの方向性（中間的方向性）

地域との連携を強化し、入所者の自立支援に重点を置きながら地域全体の支援体制を構築することを目指し、施設は地域の受け皿としての役割を果たすとともに、通過型施設として地域社会への移行を支援し、入所者により良い社会生活を提供する方向性を模索して

いく。従来の施設と地域社会との距離を縮めることが求められており、施設滞在中に生活訓練を実施し、地域での自立生活を支援する取り組みを進める。

入所者の自立支援においては、従来の支援方法にとらわれず、個々の状況に合わせて自主性を尊重することが重要であり特に、食事提供の方法や日常生活のサポートにおいて、入所者の意欲を高め、生活基盤を再構築するための支援を実施。また、西海市との連携をはじめ、行政や地域社会との協力を通じて、確定申告のサポートや入所者の経済状況の把握などの課題に対応し、地域全体での支援体制を強化する。さらに、就労支援機関やシルバー人材センターとの連携を深め、入所者の就労意欲や社会復帰への意識を高めるための具体的な支援プログラムを構築し、地域移行を推進する。

入所者のADLに応じた支援を提供し、意欲の低下を防ぐとともに、精神疾患など特定の事情を抱える入所者に対しては、医療機関との調整を通じて個々に適した目標設定を行い、安定した生活を送るための体制を整える。また、行政機関との情報共有を活性化し、身元引受人の確保や成年後見人の迅速な手配を行うことで、入所者の生活の安定を図る。

施設職員の育成もまた重要な課題であり、事故予防や入所者の残存機能の維持を支えるためには、職員が介護保険に関する知識や基本的な介護スキルを習得することが不可欠であり、支援員と介護職員の役割の違いに起因する課題を克服するために、訪問介護と施設支援員の業務を協働的に行う体制を整備。また、緊急的な受け入れ要請の増加に対応するため、緊急保護から退所までのサイクルを整備し、西海市との定期的な面談や連携調整を通じて、地域の受け皿としての役割を果たす。

一方で、施設運営の継続性には大きな課題があり、持続可能な施設運営の再生を図る必要がある。措置費収入計画では運営費や人件費をカバーするため月額800万円を要すると試算され、現状では月額600万円に満たない収入にとどまっている。この状況を改善するため、物価高騰への対応や措置費の確保を進める必要があり、行政との協議を重ねながら抜本的な見直しを実行する。

さらに、施設では自然災害や感染症発生時にも業務を継続し、利用者や職員の安全を確保するためにBCP（事業継続計画）を策定し活用。COVID-19を含む感染症対策として、BCPに基づいた職員の訓練や入所者への対応が実施され、感染リスクの評価や自然災害への備えも含めた総合的なリスク管理を実施。物資の備蓄や管理体制も強化し、必要な物資を適切に確保するための保管方法や備蓄周期を明確化する。また、従業員間や利用者、家族との情報共有の円滑化が図られ、行政や地域の関係機関との連携体制も強化。BCPは定期的に見直し、継続的な改善を通じて、危機管理体制の強化と施設運営の安定性が維持していく。

これらの取り組みを通じて、養護老人ホームは入所者の生活の質（QOL）を向上させ、地域社会への移行を支援し、持続可能な施設運営と安心できる地域生活を実現する役割を果たしていく。

2025年3月
法人本部長

社会福祉法人 福医会
法人本部 サテライト事業

2025 年度 事業計画書(案)



2025 年 3 月 13 日
法人本部サテライト事業
本部長 徳永 翔

2025. 3. 27 評議員会決議により本書を原本とする

佐世保 介護の窓口ふくにゃん 事業計画

施設概要

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

法人組織 監理部 社会福祉課

名称 『介護の窓口 ふくにゃん』

所在地 長崎県佐世保市権常寺 1-1-19

事業所番号 4270205208

管理者 岡田 富美子

施設会計責任者 徳永 翔 安全衛生推進者 松田 玲子

施設会計担当者 青木 綾子 防火責任者 岡田 富美子

施設出納職員 中曲瀬 浩
岡田 富美子

職員数 管理者 1名（常勤兼務職員1名）

介護支援専門員 1名

合計 2名

常勤換算数 2.0名（2025/3/1時点）

採用枠 常勤換算数 1.0名

請求数 58名（2025/3/1時点）

1 法人事業方針

法人理念【敬天愛人】及び、「医療と介護は密接に連携していなければならない」という西海医療福祉センター（通称）の社会福祉基本理念のもと、「切れ目のない医療と介護を総合的に提供すること」により、地域の皆様に健康で幸福な社会生活をお送り頂けるよう、地域と地方自治体の要望に基づいて当法人が運営する多様な事業／サービスをもって、包括的に支援することを目的とします。

2011年度に西海市から旧福祉・医療施設を引き継ぎ、同年度末に現在の主要施設（「西海医療福祉センター（通称）」）を建設、以来センターでの運営9年を経過した現在、組織の確立と介護・医療サービスの一層の向上を図り、より多くの地域の方々の信頼を勝ち取ることであり、経営の健全化、安定化を図ることが最重要課題と考えます。

2 理念

「一貫して利用者の立場に立ち、地域に根ざした良質の在宅ケア」

3 事業目的

事業の適正な運営方針を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所

の介護支援専門員が要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な居宅介護支援を提供することを目的とする。

4 運営方針

利用者が可能な限り在宅に置いて、その有する能力に応じた自立した生活を営むことが出来るように配慮して行うものとする。

利用者の心身の状況、それにおかれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な業者から総合的かつ効果的に提供されるように配慮するものとする。

居宅サービス計画の作成に当たっては利用者の意志及び人格を尊重し、特定の事業所に偏することのないよう公平中立に行うものとする。

5 事業活動収入の推移

年度	事業活動収入	平均	前年度比増減
2020年度	2,140,045円	178,337円	107.3%
2021年度	6,014,527円	501,211円	281.0%
2022年度	9,232,546円	769,379円	153.5%
2023年度	8,837,947円	736,496円	95.7%
2024年度	7,372,080円	614,340円	83.4%

※2025/3/1時点

6 現状と課題

居宅介護支援事業所が直面する課題は多岐にわたり、地域の高齢化や介護ニーズの多様化に伴い、その重要性が一層増している。

地域包括ケアシステムの推進に伴う多職種連携の必要性が高まる一方で、円滑な情報共有やコミュニケーションが課題として挙げられ、特に医療機関や福祉施設との連携において、情報の断絶や意思疎通の不足が利用者への支援の質に影響を与える可能性がある。また、ICTの活用が叫ばれる中、高齢のケアマネジャーを中心にデジタル技術の導入や運用が難しいという声も聞かれ、業務効率化の障壁となっている。

さらに、介護報酬の改定や制度変更への対応も課題の一つで、国の方針に基づいた制度変更が頻繁に行われるため、現場ではその都度新たな運用方法を学びなおし、調整する必要がある。これにより、現場の混乱や負担増が懸念され、また、利用者やその家族に対する説明責任を果たすためには、制度を正確に理解し、分かりやすく伝えるスキルが求められるが、これが現場のケアマネジャーにとって大きなプレッシャーとなるケースもある。

利用者の生活環境や家族構成、価値観の多様化への対応として、独居高齢者や認知症高齢者が増加する中で、個々の状況に応じた支援計画の作成やフォローアップが求められ加えて、利用者の家族との信頼関係の構築や調整業務も重要な要素であり、これらのバランスを取ることが求められる一方で、現場の負担増にも繋がる。

これらの課題に対応するためには、人材確保と育成、ICTの活用促進、地域連携体制の強化、そして現場の負担軽減に向けた制度改革が必須であり同時に、地域住民や関係者との協力を通じて、利用者一人ひとりが安心して生活できる仕組みを構築していく必要がある。

居宅さいかいの再開の目途が立たないため、引き続き広域での担当者受け持ちを継続すると共に、佐世保市地域・西海市地域の潜在的な利用者獲得に向け働きかけを行う。

7 2024年度における事業実績（計画対比）

	計画 件数	計画額	実績 件数	実績額			計画達成率
				要介護	要支援	合計額	
4月	67件	722,774円	67件	689,120円	33,654円	722,774円	100.00%
5月	60件	620,906円	60件	587,610円	33,296円	620,906円	100.00%
6月	57件	614,676円	57件	580,750円	33,926円	614,676円	100.00%
7月	60件	609,856円	60件	579,747円	30,109円	609,856円	100.00%
8月	58件	614,669円	58件	584,500円	30,169円	614,669円	100.00%
9月	57件	597,809円	57件	567,640円	30,169円	597,809円	100.00%
10月	58件	625,000円	54件	534,310円	30,169円	564,479円	90.32%
11月	60件	655,000円	56件	559,530円	30,169円	589,699円	90.03%
12月	62件	675,000円	58件	508,840円	54,610円	563,450円	83.47%
1月	62件	675,000円	59件	573,390円	37,796円	611,186円	90.55%
2月	65件	639,310円	58件	546,780円	37,796円	584,576円	91.44%
3月	65件	750,000円	58件	570,000円	38,000円	608,000円	81.07%
平均	75件	650,000円	59件	573,518円	34,989円	608,507円	93.91%
合計	731件	7,800,000円	702件	6,882,217円	419,863円	7,302,080円	

※2025/3/1時点

8 事業目標

年度	事業活動収入	平均	前年度比増減
2025年度	8,844,000円	737,000円	120.0%

9 2025年度における収入目標

月	計画件数	収入目標
4月	62件	682,000円
5月	62件	682,000円
6月	64件	704,000円
7月	64件	704,000円
8月	66件	726,000円
9月	66件	726,000円
10月	68件	748,000円
11月	68件	748,000円
12月	70件	770,000円
1月	70件	770,000円
2月	72件	792,000円
3月	72件	792,000円
平均	67件	737,000円
合計	804件	8,844,000円

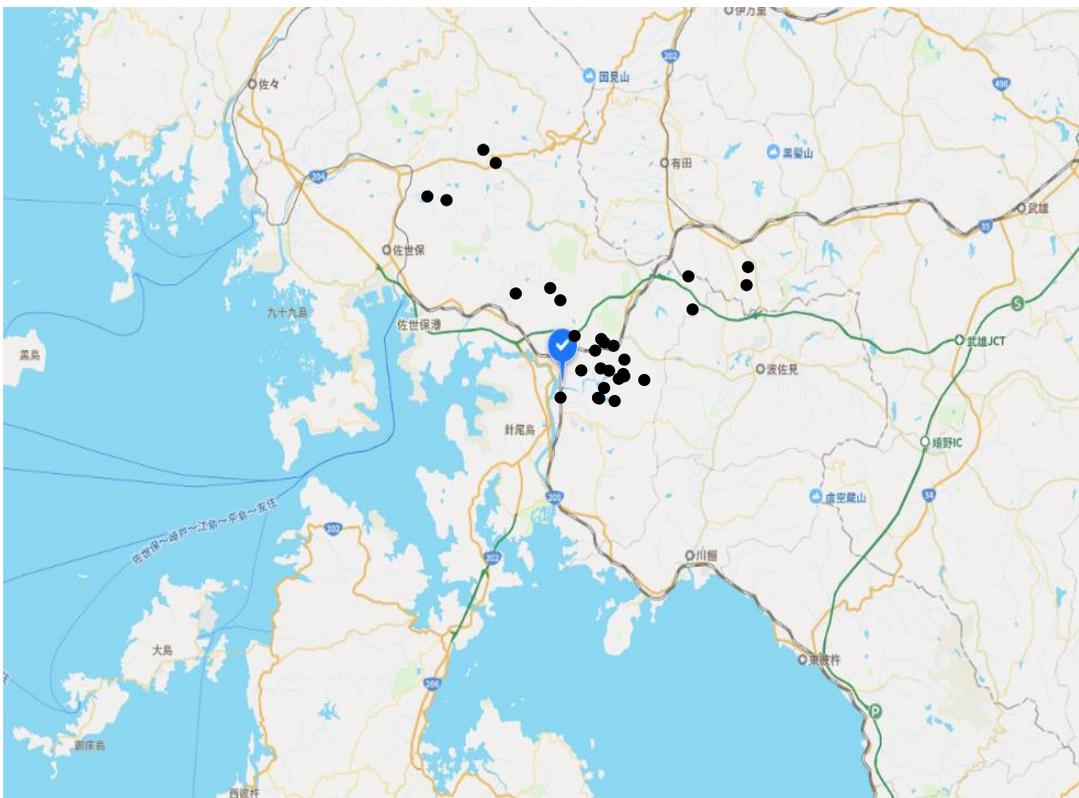
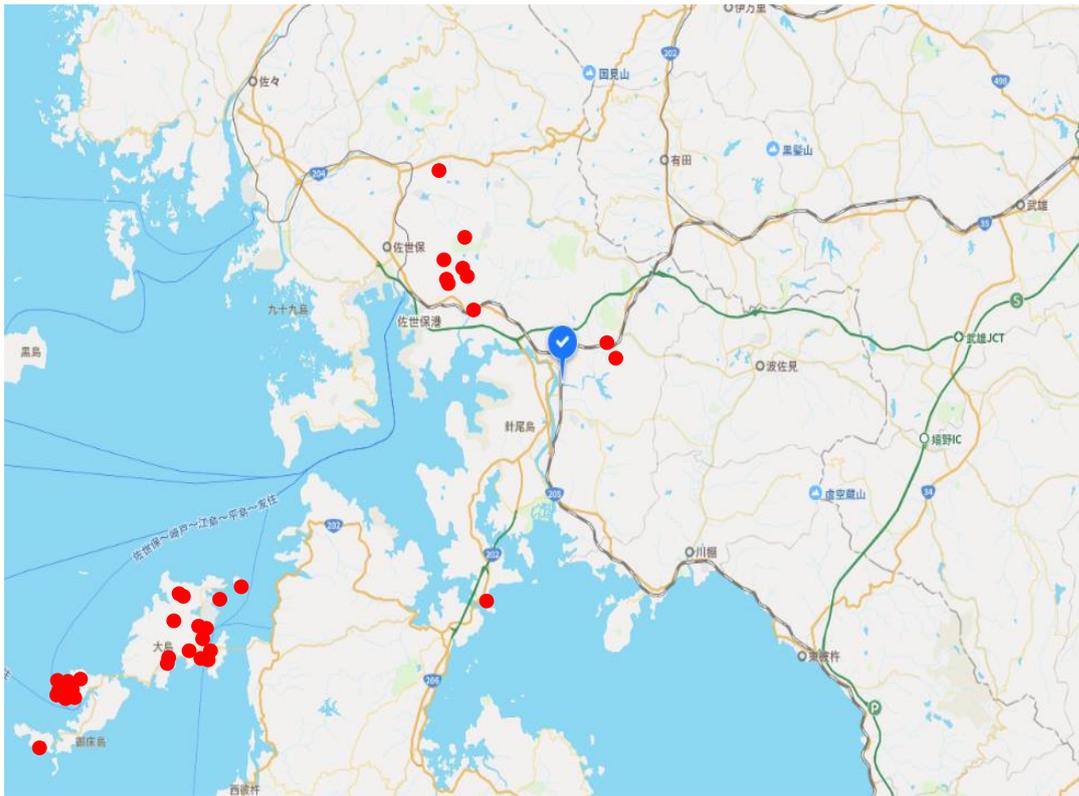
※居宅介護支援費

要介護1・2	¥10,860 (1ヶ月)
要介護3・4・5	¥14,110 (1ヶ月)

※諸加算

初回加算	¥3,000 (1ヶ月)
入院時情報連携加算 (I)	¥2,500 (1ヶ月)
入院時情報連携加算 (II)	¥2,000 (1ヶ月)
退院・退所加算 (I)	¥4,500 (1回)
退院・退所加算 (II)	¥6,000 (1回)
通院時情報連携加算	¥500 (1ヶ月)
緊急時等居宅カンファレンス加算	¥2,000 (1回)

介護の窓口ふくにゃんご利用者分布図



10 運営に当たっての重点項目

(1) 利用者満足度向上による利用継続と新規獲得

法人内外の同種事業所との連携を深めることで、居宅サービス計画の質の向上に努め、利用者が安心して在宅生活を継続できるよう支援する。地域社会における持続可能な介護サービスの提供を目指し、利用者一人ひとりの生活の質を向上させるための基盤を作る。また、西海市を通常サービス提供エリアとして、法人内の他拠点において相談が発生した際には迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、地域における持続可能なサービスの提供を実現する。本年度も、再開が予定される居宅介護支援事業所さいかいと連携を図り、西海市エリアの利用者がスムーズに移行できるよう、情報共有と業務連携を推進し、途切れのないサービス提供を確保する。

COVID-19 が 5 類に移行した後も、インフルエンザ同様、担当者や同居家族、地域の感染状況に注意を払いながら情報通信技術 (ICT) を活用し、情報収集や利用者との信頼関係の強化を図る。これにより、利用者のニーズに応じた持続的な支援を提供し、さらに新規利用者の獲得にも尽力する。また、利用休止者や入院者に対しては、定期的な訪問や連絡を継続し、状況把握を行うことで、適切なタイミングでのサービス再開を支援し、利用者の生活の継続性を確保する。

さらに、関係事業所との密な連携を通じて信頼関係を構築し、利用者のニーズに即した居宅サービス計画を策定し、利用者やその家族の要望に基づいたケアマネジメントに加え、自立支援を前提とした計画であるかを随時検討し、介護保険サービスに限らず社会資源を活用した総合的なサービス提供を目指す。このアプローチにより、持続可能な形で利用者一人ひとりの生活の質の向上を図り、地域社会全体の福祉向上に貢献する。

在宅訪問の円滑な遂行と新規利用者確保に向けては、事業所近隣の駐車場を確保し、訪問活動をより効率的に進めるための環境整備を行い、さらにワークライフバランスの観点から、利用者やその家族の状況に応じた柔軟な対応を実施し、事業所の営業日や時間にとらわれない支援を提供する。このように、持続可能な働き方を実現しつつ、利用者に対して柔軟で質の高いサービスを提供する。

利用者満足度の向上を図り、利用者がサービスを継続して選択するだけでなく、新たな利用者の獲得にも繋がります。最終的には、利用者一人ひとりの生活を支える最善のパートナーとして、地域社会に信頼される持続可能な事業所であり続けることを実践する。

(2) 活動地域拡大及び安定した事業運営

算定可能な加算の取得に向けた必要な整備を進めることで収支バランスの改善を図り、持続可能な事業運営の実現を目指す。また、業務マニュアルや教育マニュアルの確立に加え、西海事業所との書式統一を行い、業務全体の効率化を推進する。これにより、デスクワークをスリム化し、職員が利用者支援により集中できる環境を整備する。さらに、西海事業所との情報共有や連携を強化することで、サービスの質を向上させ、利用者の満足度向上と持続的な支援体制の構築に取り組む。

業務管理において、業務の進捗・実施状況確認は基より、義務的研修や会議・委員会

の開催状況、保管書類の整備や作成状況などについて、滞りなく作成・遂行・完了できているか法人統一書式にて管理マニュアルを作成し、一元管理をすることで管理職のみならず職員も確認できるよう管理体制強化のため構築する。

施設における QOL の向上とプライバシー配慮として、規則規律の再整備と礼節接遇の再確認に取り組む。具体的には、職員証を職種または役職と苗字のみの記載へ表記更改、就業中職員証の常時携行と明示の徹底、制服不支給職域の拡充を縮小し、制服支給を再度拡充化、2025 年度を教育再構築の年度とし初心を以て規律と規則の再構築を行ううえで今一度就業中の職員証の明示を徹底し、就業時の規則規律、責任感の再整備を実施する。

また、非常勤雇用のリバランスによる常勤職員の負担軽減と正常化これにより非常勤は 8 時間勤務化、3 大介助時等の繁忙時間にパートタイマーを雇用、移行することによる有効化を推進する。

昨年度の介護報酬改定において新たに策定された減算防止のための業務継続計画の策定、高齢者虐待防止の推進、身体的拘束の適正化に対応した体制整備について見直し再構築を実施し、これに伴い必要な書類作成や各委員会の開催を実施し、改定内容を確実に事業運営へ反映させる。こうした取り組みにより、持続可能な事業運営を支えとともに、職員や利用者にとって安心で安定した環境の提供に繋げる。

また、業務効率化の観点からは、ペーパーレス化を推進し、デジタル化を活用することで業務負担の軽減に努め、職員配置や担当利用者の割り振りについては、再開後の居宅介護支援事業所さいかいと連携を強化し、利用者数の増加に対応するための増員を事前検討する。適切な職員配置と業務分担を行うことで、居宅サービス計画の質を維持・向上させるとともに、専門性を高めた持続的なサービス提供を実現し、さらに減算を回避しつつ、利用者枠の拡大に向けた取り組みも積極的に進める。

西海市内では、サービス提供事業所が少ないことから一部事業所への計画の偏りが発生し、集中減算のリスクが懸念され、この問題を解消するため、昨年度から取り組んでいる西海エリアの拠点構築を進めるとともに、地域全体でバランスの取れたサービス提供を目指す。これにより、利用者の生活を支える持続可能な支援体制を地域に広げていく。

活動地域の拡大と持続可能な事業運営を実現し、地域社会からの信頼を高め、利用者とその家族の期待に応える高品質な支援を提供するとともに、地域福祉の発展に寄与することを使命とする。

(3) BCP 活用と ICT の検討

作成・構築された業務継続計画（BCP）を基に、法人内および各関係機関との緊密な連携を図り、自然災害や感染症の蔓延時においても、持続可能な形で介護サービスを継続的に提供できる体制を確立しており、非常時における業務の中断を最小限に抑え、利用者やその家族が安心して生活を送ることができるようにするための重要な基盤となる。状況に応じて計画内容を見直し、必要に応じて更新を行い、職員には定期的に研修を実

施して、計画に基づいた迅速かつ的確な対応ができるよう努め、利用者へのサービス提供を途切れることなく、持続可能な事業運営を実現する。

(4) 佐世保拠点としての活動強化

事業所の周知を一層徹底し、広域にわたる社会福祉の提供と地域ニーズの適切な把握を進めることで、持続可能な形で地域社会の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築する。この取り組みにより、事業所の展開を推進し、地域の福祉サービスを持続可能に提供できるよう努める。また、同拠点における訪問介護事業との連携強化に注力し、運営面での相乗効果を最大化することで、佐世保地区における活動強化と、持続可能な運営体制を整える。

居宅支援事業所としての特性を活かし、介護サービスのニーズを正確に把握し、地域における必要なサービスを持続的に把握することが求められる。これにより、地域に根ざした福祉サービスの提供が可能となり、地域住民の生活支援に貢献する。

さらに、COVID-19が5類に移行した後、研修会や勉強会の案内が増加しているため、職員は日頃から積極的に情報収集や研修に参加し、専門的な知見を深めるとともに、その知識を実務に活かして業務に応用し、持続可能な形で専門性を向上させる。より高度な介護サービスを提供できるようになり、地域住民に対して信頼される事業所としての地位を確立する。

また、佐世保市と西海市を広範囲にわたるサービス提供エリアとしている現状においては、非効率な運営が課題となっているため、佐世保拠点と西海拠点を分散させ、効率的で持続可能な運営体制を構築するため、西海拠点の再構築に努め、地域ごとの特性に応じたサービス提供が可能となり、より効率的かつ持続可能な運営を実現する。

職員の専門性を高めるため、e-ラーニングやON-JT、OFF-JTを活用した自己研鑽と教育訓練を推進し、持続的に専門性を向上させ、最新の技術や知識を習得し、成長研修を通じて学び直しを実践することで、各専門職のスキルアップを図り、持続可能なサービス提供体制を強化する。また、習得した知識や技術は、事業所内での研修を通じて情報共有を行い、法人全体のサービスの質向上に繋げ、これにより、法人利用者への質の高いサービス提供を実現し、日々の業務に還元していく。

(5) 持続可能な事業運営を通じて社会福祉体制の継続を実現

人口減少地域において地域の福祉と持続可能な社会の実現をするために、まず「すべての人に福祉と支援を」という理念を基に、持続可能な介護サービスを提供することが求められるが、法人主要拠点西海市のみならずサテライト事業所の属する佐世保市を含め長崎県北エリアは人口減少地域であり、2030年問題、2050年問題に向けた持続可能な事業運営の継続は重要課題である。サービスの提供における介護支援の体制整備のみならず、人口減少地域における課題は介護人ぎいの将来確保とその専門性の維持、向上にあり、2025年度は法人他事業所と相互研修、相互学習を通じて連携を強め専門職の育成に努めることに重点を置く。またこれらを通じ各専門職の理解を深めるとともに、対

高齢者におけるサービス提供の基本を再認識することでプライバシーの尊重について初心に帰し今一度「快互」の提供を図る。

1 1 各種委員会・会議

委員会・会議名等	日程
運営委員会（部及び課）	月 1 回以上
法令順守会議	
苦情処理委員会	
処遇改善会議	
感染対策委員会	
事故・身体拘束廃止委員会	
広報会議	
ケア委員会	週 1 回以上

1 2 職員育成計画

	計 画
4 月	職員考課面談 AED等救急救命訓練（救急・救命） 接遇研修・新人研修 避難訓練（サテライト合同） 生成AI活用研修① 事故防止研修
5 月	感染症対策研修 地域貢献① 専門性向上研修①（学びなおし）
6 月	人ざい育成研修（高齢者虐待・身体拘束） ビジネスマナー研修 防犯訓練（警察警備等）
7 月	身体拘束防止研修 地域貢献② 専門性向上研修②（学びなおし）
8 月	人ざい育成研修（認知症ケア） 施設防火防災訓練（サテライト合同） 非常用発電機操作訓練
9 月	職員考課面談 地域貢献③ 専門性向上研修③（学びなおし）
10 月	事故防止研修 人ざい育成研修（チームアプローチの役割） 避難訓練（サテライト合同） AED等救急救命訓練（救急・救命） 生成AI活用研修②
11 月	感染対策研修 ビジネスマナー研修 地域貢献④ 専門性向上研修④（学びなおし）
12 月	施設大掃除 防犯訓練（警察警備等）
1 月	人ざい育成研修（困難事例検討会研修） 地域貢献⑤ 専門性向上研修⑤（学びなおし）

2月	施設防火防災訓練（サテライト合同）
3月	職員個別面談 地域貢献⑥ 専門性向上研修⑥（学びなおし）

佐世保 訪問介護ふくにゃん 事業計画

施設概要

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

法人組織 監理部 社会福祉課

名称 『訪問介護 ふくにゃん』

所在地 長崎県佐世保市権常寺 1-1-19

事業所番号 4270205406 (訪問介護) 42A0200152 (第1号訪問事業)

管理者 森山 真弓

施設会計責任者 徳永 翔 安全衛生推進者 小宮 彩加

施設会計担当者 青木 綾子 施設出納職員 森山 真弓

防火防災責任者 森山 真弓

職員必要数 管理者 1名 (兼務可)
サービス提供責任者 2名 (兼務可)
訪問介護員 4名 (兼務2名、非常勤2名)

最低常勤換算数 2.5人

採用枠 常勤換算数 2.8名

利用者数 52名 (2025/3/1時点)

1 法人事業方針

法人理念【敬天愛人】及び、「医療と介護は密接に連携していなければならない」という西海医療福祉センター（通称）の社会福祉基本理念のもと、「切れ目のない医療と介護を総合的に提供すること」により、地域の皆様に健康で幸福な社会生活をお送り頂けるよう、地域と地方自治体の要望に基づいて当法人が運営する多様な事業／サービスをもって、包括的に支援することを目的とします。

2011年度に西海市から旧福祉・医療施設を引き継ぎ、同年度末に現在の主要施設（「西海医療福祉センター（通称）」）を建設、以来センターでの運営9年を経過した現在、組織の確立と介護・医療サービスの一層の向上を図り、より多くの地域の方々の信頼を勝ち取るにより経営の健全化、安定化を図ることが最重要課題と考えます。

2 事業目的

指定訪問介護・指定第1号訪問事業（訪問介護相当サービス）は、介護保険法に従い、

事業者の訪問介護員が要介護または要支援状態にあるご契約者に対し、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介助その他生活全般にわたる援助を行うことを目的とします。

3 運営方針

本運営方針は次に掲げるところによるものとする。

(1) 訪問介護

ア 訪問介護員等は、要介護状態の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。

イ 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉のサービスと綿密な連携を図り、総合的なサービスに努めるものとする。

(2) 第1号訪問事業（訪問介護相当サービス）

ア 利用者の心身機能の改善、環境調整等を通じて、利用者の自立を支援し生活上に資するサービス提供を行い、利用者の意欲を高めるような適切な働きかけを行うとともに、利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行うこととする。

イ 実施手順に関する具体的な方針として、サービス提供の開始に当たり、利用者の心身状況を把握し、個々のサービス目標、内容、実施期間を定めた個別計画の作成後、個別計画の実施状況の把握し結果を介護予防居宅支援事業所へ報告することとする。

ウ サービスの提供にあたっては、利用者の心身機能、環境状況を把握し、介護保険法その他関係法令及びこの契約の定めに基づき、関係する市町村や事業者、地域の保健・福祉サービス等と綿密な連携を図りながら、利用者が要支援状態となる事の予防、要支援状態の維持若しくは改善又は、要介護状態となる事の予防のため適切なサービスの提供に努めます。

4 事業活動収入の推移

※2021年7月事業開始

年度	事業活動収入	平均	前年度比増減
2022年度	8,232,629円	686,052円	107.3%
2023年度	9,450,592円	787,549円	114.8%
2024年度	10,240,800円	853,400円	108.4%

※2025/3/1時点

5 現状と課題

利用者が自宅で安心して生活できるために欠かせないサービスであり、高齢者や障害を持つ方々に対して日常生活の支援を行っており、その重要性は年々増している。介護職員は、身体的支援や生活援助、医療的ケアの補助を行い、利用者ができる限り自立した生活を送れるように支援した、ICTを活用した効率化や情報共有が進む中で、サービスの質向上にも取り組む必要がある。

いくつかの持続可能な運営に向けた課題で最も深刻なのは介護職員の人手不足である。訪問介護は個別の支援が必要なため、職員数の確保が難しく、サービス提供に影響を与える。この課題は、職員の負担増や、サービスの質低下、離職率の増加に繋がるため、持続可能なサービス提供には職員の確保と育成が不可欠となる。

また、サービスの提供範囲についても課題があり、利用者のニーズが多様化している一方で、訪問介護だけでは対応しきれない場合もあり、特に、医療的な支援が必要な場合には、訪問介護単体では対応が難しいため、他の介護サービスや医療機関との連携が重要となる。しかし、これらの連携が不十分な場合、利用者のニーズに応じた支援が提供されず、サービスの質が低下する。持続可能な支援体制を構築するためには、他のサービスとの円滑な連携が必須である。

さらに、介護報酬や経済的側面の課題として、インフレや物価高騰の影響で、訪問介護事業所の経営が難しくなる。サービス提供には移動時間や交通費などのコストがかかるため、持続可能な運営を実現するためには、これらのコストを適切に管理し、効率的な運営を進める必要がある。

これらの課題を乗り越え、訪問介護の質を維持・向上させるためには、職員の働きやすい環境を整備し、持続可能な支援を提供するための体制を築くこと。さらに、ICTや効率化を進めるとともに、他の介護サービスや医療機関との連携を強化し、利用者のニーズに応じた柔軟で持続可能なサービスを提供することが重要となる。

6 2024 年度における収入計画と実績

	計画日数	計画 件数	計画額	実績日数	実績 件数	実績額	計画達成率
			合計額			合計額	
4月	294日	60件	868,540円	294日	60件	868,540円	100.00%
5月	310日	56件	920,700円	310日	56件	920,700円	100.00%
6月	258日	52件	864,950円	258日	52件	864,950円	100.00%
7月	313日	54件	939,970円	313日	54件	939,970円	100.00%
8月	295日	54件	938,740円	295日	54件	938,740円	100.00%
9月	269日	52件	848,230円	269日	52件	848,230円	100.00%
10月	310日	60件	897,000円	299日	50件	864,900円	96.42%
11月	315日	65件	787,000円	265日	50件	821,160円	104.34%
12月	320日	70件	897,000円	245日	50件	780,110円	86.97%
1月	330日	70件	977,000円	268日	53件	835,550円	85.52%
2月	330日	80件	823,870円	224日	52件	753,950円	91.51%
3月	330日	80件	977,000円	230日	52件	804,000円	82.29%
平均	306日	63件	895,000円	276日	53件	846,325円	95.59%
合計	3,674日	753件	10,740,000円	3,040日	585件	10,240,800円	

※2025/3/1 時点

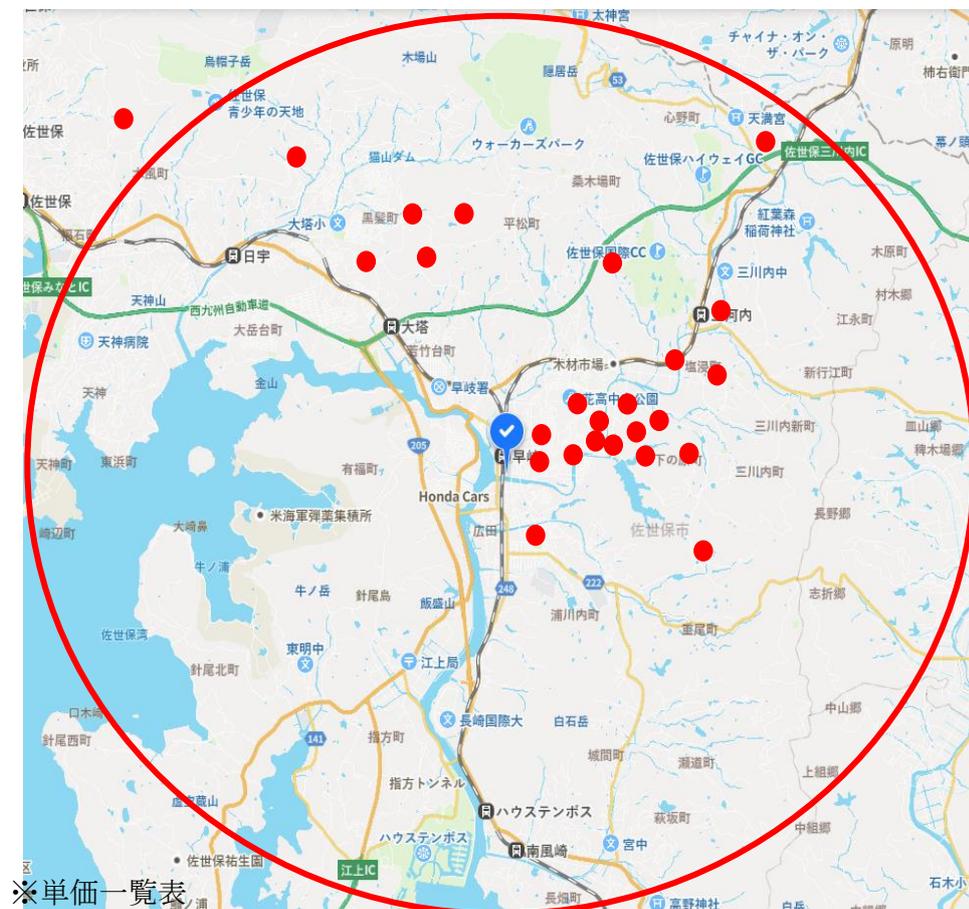
7 事業目標

年度	事業活動収入	平均	前年度比増減
2025 年度	10,812,000 円	901,000 円	105.6%

8 2025年度における収入目標

月	件数	日数	要介護	要支援	合計
4月	65件	320日	254,000円	470,000円	724,000円
5月	65件	325日	258,000円	478,000円	736,000円
6月	65件	320日	254,000円	470,000円	724,000円
7月	70件	350日	299,000円	554,000円	853,000円
8月	70件	350日	299,000円	554,000円	853,000円
9月	70件	345日	295,000円	546,000円	841,000円
10月	75件	375日	343,000円	637,000円	980,000円
11月	75件	370日	339,000円	628,000円	967,000円
12月	75件	375日	343,000円	637,000円	980,000円
1月	75件	375日	343,000円	637,000円	980,000円
2月	80件	380日	371,000円	688,000円	1,059,000円
3月	80件	400日	391,000円	724,000円	1,115,000円
平均	72件	357日	315,750円	585,250円	901,000円
合計	865件	4,285日	3,789,000円	7,023,000円	10,812,000円

利用者分付図



<訪問介護【要介護1～5】>				
【身体】				
		20分未満	身体介護01	163
11	1111	20分以上30分未満	身体介護1	244
11	1211	30分以上1時間未満	身体介護2	387
11	1311	1時間以上1時間30分未満	身体介護3	567
11		以降30分増毎	身体介護4～9	【+82】
深夜の場合【基本】×50%、夜間早朝の場合【基本】×25%、二人の介護員の場合【基本】×200%				
【生活】				
11	7211	20分以上45分未満	生活援助2	179
11	7311	45分以上	生活援助3	220
深夜の場合【基本】×50%、夜間早朝の場合【基本】×25%、二人の介護員の場合【基本】×200%				
【身体】+【生活】※【身体1】から可能				
11		【身体】+生活20分以上45分未満	身体+生活1	身体単価+65
11		【身体】+生活45分以上70分未満	身体+生活2	身体単価+130
11		【身体】+生活70分以上	身体+生活3	身体単価+195
深夜の場合【基本】×50%、夜間早朝の場合【基本】×25%、二人の介護員の場合【基本】×200%				
加算				
11	4000		緊急時訪問介護加算	100
11	4001		訪問介護初回加算	200
11	4003		訪問介護生活機能向上連携加算Ⅰ	100(月)
11	4002		訪問介護生活機能向上連携加算Ⅱ	200(月)
11			介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	所定単位数の182/1000
<介護予防・日常生活支援総合事業>				
A2	1111	週1回程度【要支援1・2】	訪問型独自サービスⅠ	1,176(月)
A2	1211	週2回程度【要支援1・2】	訪問型独自サービスⅡ	2,349(月)
A2	1321	週3回程度【要支援2】	訪問型独自サービスⅢ	3,727(月)
加算				
A2	4001		訪問独自サービス初回加算	200(月)
A2	4003		訪問独自サービス生活機能向上連携加算Ⅰ	100(月)
A3	4002		訪問独自サービス生活機能向上連携加算Ⅱ	200(月)
A2			介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	所定単位数の182/1000
<自費サービス料金について>				
身体介護・生活援助				
サービス利用時間	昼間料金		夜間料金	
30分～4時間未満	900円(30分)		1125円	
4時間以降	1500円(1時間)		1875円	
※4時間までは、30分単位。4時間以降は1時間単位となります。				
・夜間料金について(25%増しとなります)				
夜間の時間：午後18時以降または午前8時以前のサービス				

9 運営に当たっての重点項目

(1) 人ざい確保と介護技術向上

法人内外の研修に積極的に参加し、最新の技術や知識を継続的に習得することを重視。学びの場を通じて、職員一人ひとりが自己研鑽を深めるとともに、個々の利用者に対してより質の高いケアを提供できるよう努める。また、eラーニングやON-JT（職場内訓練）・OFF-JT（職場外訓練）といった多様な教育訓練を活用し、専門職としてのスキルアップを図るだけでなく、習得した知識や技術を法人全体で共有する仕組みを構築する。この共有のプロセスとして、事業部内で落とし込み研修を行い、情報連携を強化しながら、法人全体のケア品質向上に繋げる。

また、利用者へのケアにおいては、統一されたサービスを提供するために、個々の利用者に合わせた手順書やマニュアルを作成する。この取り組みにより、すべての職員が同じ基準でケアを提供できるようになり、利用者が安心してサービスを受けられる環境を整備する。加えて、計画作成やアセスメント、個別マニュアルの作成に関しては、サービス提供責任者のみが行うのではなく、他の職員も対応できるようにすることで、業務の効率化と職員全体のスキル向上を図る。

さらに、ケア内容の確認や利用者の満足度向上を目的として、責任者による定期的な訪問を実施。現場の状況を把握するとともに、職員の支援や改善提案を行い、より良いケアを提供できる体制づくりを進める。一方で、ご利用者宅への介護においては、特定の訪問介護職員に依存しない体制を構築することで、柔軟かつ継続的なサービス提供が可能となるよう工夫を重ねる。

人材確保と定着の取り組みとして、スーパービジョンの活用を推進し、これにより職員間のコミュニケーションや支援体制を強化し、働きやすい職場環境を整備する。また、専門性の向上を目指す成長研修を通じて学びなおしを適宜実践し、得られた知識や技術を日々の業務に還元することで、法人利用者への質の高いサービス提供を実現していく。さらに施設系専門職の育成、教育課程の一部受け入れを担い、施設の慢性化する教育課程を一部担うことで人ざい育成の貢献に寄与し、持続可能な在宅支援体制構築を行うことで、相互補完体制を構築する。

業務管理において、業務の進捗・実施状況確認は基より、義務的研修や会議・委員会の開催状況、保管書類の整備や作成状況などについて、滞りなく作成・遂行・完了できているか法人統一書式にて管理マニュアルを作成し、一元管理をすることで管理職のみならず職員も確認できるよう管理体制強化のため構築する。

質の高い介護サービスの提供と、職員の能力向上、そして人ざい定着を図りながら、法人全体として利用者とその家族にとって信頼される存在を目指す。

(2) 事業所構築と近隣他事業所との連携強化

法人内外の事業所との密接な連携を通じて、訪問サービス計画の質を向上させ、利用者が安心して在宅生活を継続できるよう支援する。この取り組みにより、地域全体で持続可能な介護サービスを提供し、利用者の生活の質を向上させる。また、佐世保市を中

心にサービスを提供している当事業所では、サービス提供エリア外での相談にも柔軟に対応できる体制を整備し、地域全体での支援体制を強化する。

さらに、COVID-19が5類に移行した後も、感染症への適切な対応を継続し、利用者やその家族、地域の感染状況に配慮し、情報通信技術（ICT）を活用して地域包括支援センターや病院との連携を深め、信頼関係を強化することで、新規利用者の獲得にも繋がり、持続的なサービス提供を可能とする。このような連携により、地域全体で継続的かつ持続可能な福祉支援を提供できる環境を整える。

加えて、利用休止者や入院者への定期的な訪問や連絡を行い、状況を把握することで、適切なタイミングでサービス再開ができるよう支援し、利用者が安心してサービスを受け続けられる環境を整える。また、関係事業所との連携を深め、利用者のニーズに即した訪問サービス計画を立案し、自立支援を前提としたケアマネジメントを実施することで、持続可能な介護支援を提供する。

さらに、事業所運営の効率化にも注力し、訪問介護活動を円滑に行えるよう環境整備を行い、事業所の駐車場が遠いことが課題であるため、近隣に駐車場を確保し、訪問活動を効率化する。また、利用者や家族のライフスタイルに合わせた柔軟な対応を実施し、ワークライフバランスを保ちながら、事業所の営業日や時間に制約されることなく支援を行い、これにより事業所として持続可能な運営が実現でき、利用者満足度の向上にも繋げる。

地域との連携を積極的に進めることは、事業所の知名度を向上させ、新規入職者の獲得にも繋がる重要な要素であり、業務の効率化とサービスの質向上を目指して、ICT技術や見守り介護ロボットの導入を検討し、業務負担の軽減とともに、持続可能で質の高いサービスの提供を目指す。

自然災害や感染症の蔓延時にも安定した介護サービスを提供できる体制を作り、法人内外の関係機関との連携を強化し、BCPに基づく研修を実施し、計画書の変更を行うことで、柔軟に対応し、持続可能な事業運営を実現する。このような取り組みにより、利用者に途切れのないサービスを提供し、信頼される事業所として成長する。

(3) 新規利用者の受け入れ及び既存稼働調整による増収

要支援者・要介護者を問わず、新規利用者の積極的な獲得に努め、週間および月間の訪問スケジュールを常に最新の状態に更新し、新規利用者をスムーズに受け入れられる柔軟な体制を整える。さらに、下半期より人員の増員に伴う組織編制と稼働体制の再構築を行い、サービス提供の制限を最小限に抑えることで、利用者ニーズに応えると同時に、収益の増加を目指す。特に、遠方や困難とされる事例についても、即座に断るのではなく、受け入れの可能性を多角的に検討する姿勢を大切にし、地域全体の介護ニーズに対応できる体制を整える。

また、提供するサービスについては、単に依頼された内容を遂行するのではなく、事業所独自のアセスメントやモニタリングを実施し、利用者の状態や状況に合わせた最適なケアを提案する。事業所としての意見や専門性を居宅支援事業所へ積極的に発信し、

利用者に寄り添った質の高いサービスを提供する。さらに、訪問介護算定基準を深く理解し、それに基づいた必要かつ適切なサービス提供に努めることで、持続可能な形での事業運営を実現する。

一方、利用者の状態変化に対しては、日々のアセスメントやモニタリングを通じて常に観察し、必要に応じて介護計画やケア内容を柔軟に変更し、利用者一人ひとりにとって最適なケアを提供するだけでなく、サービスの質を維持し、継続的な信頼関係を築く。

加えて、持続可能な事業運営を支えるため、原油価格や物価高騰の影響を考慮し、事業所全体で節電・節水を徹底する。また、移動時におけるアイドリングストップを意識し、無駄な燃料消費を抑えることで、環境負荷の軽減と運営コストの削減を図り、長期的に持続可能な経営基盤を構築するため環境への配慮を実践する。

(4) 法令順守と地域ネットワークに資する情報共有ツール構築

効率的かつ透明性のある事業運営を目指した取り組みを進め、地域全体での包括的な支援体制を構築し、利用者に対する質の高いサービス提供を実現する。

法人内の事業所や近隣の関連事業所との連携を強化し、必要な情報を迅速に収集・共有する仕組みを整え、この情報収集を基盤とし、最新の法令や指導内容に基づいた書類整備を徹底することで、適正な事業運営を実現していく。また、法人内外の研修に積極的に参加することで、職員一人ひとりが常に最新の知識を習得し、実務に活かすことができるよう努める。これにより、組織全体の専門性が向上し、法令に準拠した持続可能な事業運営が可能とする。

さらに、法人内の同業種間で書類や手続きの形式を統一することで、業務の効率化と正確性を高め、職員間の連携をスムーズにし、組織全体での情報共有を円滑に進めるための重要な取り組みとなる。また、情報公表や監査指導書類の整備においては、法令順守と透明性を重視し、外部からの信頼をさらに向上させるため、細部まで配慮した対応を実行する。

これらの取り組みを支える基盤として、持続可能な情報共有ツールの導入を進め、デジタルプラットフォームやオンライン共有システムを活用することで、迅速かつ正確な情報伝達を実現し、法人内外での連携を強化する。このようなツールの活用は、地域内でのネットワークを拡充し、包括的な支援体制を持続的に構築する。

法令順守を徹底するとともに、地域ネットワークを強化することで、持続可能な事業運営を目指し、地域社会における福祉の向上と利用者への質の高いサービス提供を実現するため、今後も情報共有の効率化や組織全体の連携強化に努める。

施設における QOL の向上とプライバシー配慮として、規則規律の再整備と礼節接遇の再確認に取り組む。具体的には、職員証を職種または役職と苗字のみの記載へ表記更改、就業中職員証の常時携行と明示の徹底、制服不支給職域の拡充を縮小し、制服支給を再度拡充化、2025 年度を教育再構築の年度とし初心を以て規律と規則の再構築を行ううえで今一度就業中の職員証の明示を徹底し、就業時の規則規律、責任感の再整備を実施する。

また、非常勤雇用のリバランスによる常勤職員の負担軽減と正常化これにより非常勤は8時間勤務化、3大介助時等の繁忙時間にパートタイマーを雇用、移行することによる有効化を推進する。

(5) 持続可能な事業運営を通じて社会福祉体制の継続を実現

人口減少地域において地域の福祉と持続可能な社会の実現をするために、まず「すべての人に福祉と支援を」という理念を基に、持続可能な介護サービスを提供することが求められるが、法人主要拠点西海市のみならずサテライト事業所の属する佐世保市を含め長崎県北エリアは人口減少地域であり、2030年問題、2050年問題に向けた持続可能な事業運営の継続は重要課題である。サービスの提供における介護支援の体制整備のみならず、人口減少地域における課題は介護人ぎいの将来確保とその専門性の維持、向上にあり、2025年度は法人他事業所と相互研修、相互学習を通じて連携を強め専門職の育成に努めることに重点を置く。またこれらを通じ各専門職の理解を深めるとともに、対高齢者におけるサービス提供の基本を再認識することでプライバシーの尊重について初心に帰し今一度「快互」の提供を図る。

さらに、業務効率化や柔軟な働き方の導入を通じて職員の負担を軽減し、安定した就業環境を提供することで、職員の定着率向上と事業の持続可能性を確保する。

これらの取り組みを通じて、訪問介護事業における持続可能な運営を実現し、利用者、地域社会、職員がそれぞれ恩恵を受けられる仕組みを構築し、SDGsの理念に基づき、環境、経済、そして社会的課題に対応しながら、将来にわたり安心してサービスを利用できる訪問介護の実現をする。

10 各種委員会・会議

委員会・会議名等	日程
運営委員会（部及び課）	月1回以上
法令順守会議	
苦情処理委員会	
処遇改善会議	
感染対策委員会	
事故・身体拘束廃止委員会	
広報会議	週1回以上
ケア委員会	

1 1 職員育成計画

	計 画
4 月	職員考課面談 A E D等救急救命訓練（救急・救命） 接遇研修・新人研修 避難訓練（サテライト合同） 生成A I活用研修① 事故防止研修
5 月	感染症対策研修 地域貢献① 専門性向上研修①（学びなおし）
6 月	人ざい育成研修（高齢者虐待・身体拘束） ビジネスマナー研修 防犯訓練（警察警備等）
7 月	身体拘束防止研修 地域貢献② 専門性向上研修②（学びなおし）
8 月	人ざい育成研修（認知症ケア） 施設防火防災訓練（サテライト合同） 非常用発電機操作訓練
9 月	職員考課面談 地域貢献③ 専門性向上研修③（学びなおし）
10 月	事故防止研修 人ざい育成研修（チームアプローチの役割） 避難訓練（サテライト合同） A E D等救急救命訓練（救急・救命）生成A I活用研修②
11 月	感染対策研修 ビジネスマナー研修 地域貢献④ 専門性向上研修④（学びなおし）
12 月	施設大掃除 防犯訓練（警察警備等）
1 月	人ざい育成研修（困難事例検討会研修） 地域貢献⑤ 専門性向上研修⑤（学びなおし）
2 月	施設防火防災訓練（サテライト合同）
3 月	職員個別面談 地域貢献⑥ 専門性向上研修⑥（学びなおし）

1 2 今後の方向性

持続可能な運営を基盤に、地域における利用者ニーズへの対応力を強化し、質の高いサービスを安定的に提供するための取り組みを進める必要があります。まず、新規利用者の紹介が増加し、地域での認知度が向上している現状を踏まえ、さらに認知度を高めるとともに、増収を図るには受け入れサービスの拡充が不可欠である。特に要介護者への身体介護サービスの受け入れ強化に注力し、多様な利用者のニーズに応えられる体制を整備する。また、住み慣れた地域での生活を希望する在宅利用者に対しては、地域包括ケアシステムの構築を支援し、その一翼を担うことで、持続可能な地域福祉の実現に寄与する。

訪問介護事業の特性として、一人で業務を遂行する機会が多い現場環境を踏まえ、職員のワークライフバランスに配慮した働き方を推進する。職員が持続的に働きやすい環境を構築し、サービス提供の安定性と質の向上を図る。また、地域の他事業所との連携を強化し、包括的なケア体制を構築することで、利用者一人ひとりに寄り添った、持続可能なサ

ービスの提供を実践する。

法令順守と書類整備においては、管理者およびサービス提供責任者を中心に、最新の法令や制度変更に関する情報を収集し、研修への参加や連携を通じて事務作業を効率的かつ正確に遂行し、介護報酬や計画書作成に伴う事務業務が滞ることなく行われ、持続可能な事業運営を支える基盤を強化する。

さらに、人ざいの適材適所の配置を進め、各職員の能力を最大限に引き出す組織体制を構築し、訪問介護現場での技術育成においては、指導の機会を増やし、統一されたケアを提供するためのマニュアルや手順書を整備する。これに加え、不定期にサービス提供責任者が現場に同行し、サービスの質を確認することで、課題を抽出し研修や教育に反映させる。このような PDCA サイクルを持続的に運用することで、職員の技術向上とサービス品質の維持・向上を図る。

居宅介護支援と訪問介護の連携を強化し、地域全体で包括的なケアを実現するためには、持続可能な仕組みを構築しながら、利用者一人ひとりの状況に柔軟に対応する。地域に根差した介護サービスを提供し、利用者が安心して住み慣れた環境で生活を続けられるよう支援することで、長期的に信頼される事業運営を目指す。

2025年3月
法人本部長

社会福祉法人 福医会
西海事業部 介護福祉課

2025 年度 事業計画書(案)



2025 年 3 月 13 日
西海事業部
事業部長 中尾 祐二

2025. 3. 27 評議員会決議により本書を原本とする

特別養護老人ホーム さいかい

施設概要

社会福祉法人福医会定款に定める第一種社会福祉事業

法人組織 西海事業部 介護福祉課

名称 『特別養護老人ホーム さいかい』

所在地 長崎県西海市大島町1876番地59

事業所番号 4272300288

管理者 定款の定める重要人事により役員会の決議に決定、原則任期は4年間

現在 第6期(2021/7/1~2025/6/30)任期

施設長 川添 大輔

施設会計責任者 川添 大輔 安全衛生推進者 川添 大輔

施設会計担当者 川添 大輔 防火防災管理者 松田 玲子

施設出納職員 永田 純子、田崎 洋子

預り金管理者 川添 大輔 預り金出納職員 田崎 洋子

預り金会計担当者 川添 大輔

預り金出納職員 永田 純子

入居者 定員数50名 (5ユニット)

4階フロア 山ユニット 10名 桜ユニット 10名 桃ユニット 9名

5階フロア 麗ユニット 10名 春ユニット 11名

現在の入居者数 42名 (2025/1/1時点)

1 法人事業方針

法人理念【敬天愛人】及び、「医療と介護は密接に連携していなければならない」という西海医療福祉センター（通称）の社会福祉基本理念のもと、「切れ目のない医療と介護を総合的に提供すること」により、地域の皆様に健康で幸福な社会生活をお送り頂けるよう、地域と地方自治体の要望に基づいて当法人が運営する多様な事業／サービスをもって、包括的に支援することを目的とする。

2011年度に西海市から旧福祉・医療施設を引き継ぎ、同年度末に現在の主要施設（「西海医療福祉センター（通称）」）を建設、以来センターでの運営5年を経過した現在、組織の確立と介護・医療サービスの一層の向上を図り、より多くの地域の方々の信頼を勝ち取ることにより経営の健全化、安定化を図ることが最重要課題と考える。

2 施設理念

『尊厳・生活・繋がり ～共に生き「自分だったら」が作る笑顔の創造～』

3 事業目的

- (1) ユニット型指定介護福祉施設は介護保険法令の趣旨に従い、入居者1人1人の意思及び人格を尊重し、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に掲げている。
- (2) そのため、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものになるように配慮しながら、入居者すべてが個室で生活を営む形態を整えている。

4 運営方針

本事業は、要介護状態となった場合、その入居者が可能な限り居宅での、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、入居者の心身機能の維持並びにご家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的に介護福祉サービスを提供する。

5 2024年度（4月から3月）における事業実績（計画対比） （特養）

	計画額	実績額	介護保険請求額	利用者請求額	計画達成率
4月	19,027,000	20,297,062	15,590,557	4,706,505	106.7%
5月	19,645,000	20,655,322	15,815,903	4,839,419	105.1%
6月	19,205,000	20,425,915	15,657,770	4,768,145	106.4%
7月	19,861,000	21,434,555	16,396,770	5,037,785	107.9%
8月	20,046,000	21,342,811	16,178,040	5,164,771	106.5%
9月	19,593,000	19,870,213	15,176,581	4,693,632	101.4%
10月	20,061,000	20,316,258	15,415,293	4,900,965	101.2%
11月	19,205,000	19,108,816	14,482,032	4,626,784	99.5%
12月	19,645,000	18,831,876	14,329,348	4,502,528	95.9%
1月	19,660,000	17,675,259	13,514,955	4,160,304	89.9%
2月見込	17,744,000	18,621,754	14,245,686	4,376,068	%
3月見込	19,645,000	21,205,722	16,389,056	4,816,666	%
合計	233,337,000	229,388,127	175,876,548	53,511,579	%

(特養短期)

	計画額	実績額	介護保険請求額	利用者請求額	計画達成率
4月	2,070,000	1,674,467	1,192,369	482,098	80.8%
5月	2,139,000	1,774,804	1,170,089	604,715	82.3%
6月	2,070,000	1,537,035	1,149,385	387,650	74.3%
7月	2,494,000	2,161,496	1,613,516	547,980	86.6%
8月	2,317,000	1,970,282	1,444,889	525,393	85.0%
9月	2,242,000	1,693,206	1,197,367	495,839	75.5%
10月	1,313,583	2,210,135	1,582,626	627,509	88.6%
11月	1,213,583	2,361,475	1,780,853	580,622	194.6%
12月	1,213,583	956,503	704,201	252,302	78.9%
1月	1,067,583	1,434,622	1,077,994	356,628	134.4%
2月見込	1,067,583	1,567,432	1,168,773	398,659	81.1%
3月見込	1,067,583	2,158,595	1,400,168	758,427	100.9%
合計	20,275,498	26,085,731	19,362,692	6,733,039	97.4%

(特養計)

	計画額	実績額	介護保険請求額	利用者請求額	計画達成率
4月	21,097,000	21,971,529	16,782,926	5,188,603	104.1%
5月	21,784,000	22,430,126	16,985,992	5,444,134	103.0%
6月	21,275,000	21,962,950	16,807,155	5,155,795	103.2%
7月	22,355,000	23,596,051	18,010,286	5,585,765	105.6%
8月	22,363,000	23,313,093	17,622,929	5,690,164	104.2%
9月	21,835,000	21,563,419	16,373,948	5,189,471	98.8%
10月	21,374,583	22,526,393	16,997,919	5,528,474	105.4%
11月	20,418,583	21,470,291	16,262,885	5,207,406	105.2%
12月	20,858,583	19,788,379	15,033,549	4,754,830	94.9%
1月	20,727,583	19,109,881	14,592,949	4,516,932	92.2%
2月見込	18,811,583	20,189,186	15,414,459	4,774,727	97.5%
3月見込	20,712,583	23,364,317	17,789,224	5,575,093	107.3%
合計	253,612,498	254,558,927	195,239,224	60,244,618	97.8%

6 2025年度における収入目標

	特養			特養短期		
	計画人数	計画総数	計画額	計画人数	計画総数	計画額
4月	46	1,380	19,044,000	2.5	75	1,057,500
5月	47	1,457	20,106,600	2.5	78	1,092,750
6月	48	1,440	19,872,000	3.0	90	1,269,000
7月	48	1,488	20,534,400	3.0	93	1,311,300
8月	49	1,519	20,962,200	3.5	109	1,529,850
9月	49	1,470	20,286,000	3.5	105	1,480,500
10月	50	1,550	21,390,000	4.0	124	1,748,400
11月	50	1,500	20,700,000	4.0	120	1,692,000
12月	50	1,550	21,390,000	4.5	140	1,966,950
1月	50	1,550	21,390,000	4.5	140	1,966,950
2月	50	1,400	19,320,000	5.0	140	1,974,000
3月	50	1,550	21,390,000	5.0	155	2,185,500
合計	—	17,854	246,385,200	—	1,369	19,274,700

7 現状と課題

当施設については、第一種社会福祉事業としてその特性上、安定した運営の上で安心した安全な生活を提供することを主としており社会的存在意義は極めて高いことから、住み慣れた地域において在宅からの継続し安心できる終末期施設としてのサービスの提供が重要となる。このことから職員教育・研修の充実を通して、職員個々の質の向上と組織の継続的な成長を図っていくことは、持続可能な社会福祉施設の運営には必要不可欠であり定期的な訓練等を実施し、専門的知識の習得、能力向上及び施設全体のパフォーマンスを高めていくことが課題となる。また、安全・衛生管理の徹底についても、入居者や職員の健康と安全を確保するため BCP（事業継続計画）の定期的な訓練を実施するなど、不慮の事故・災害・緊急事態への十分な備えと対策を講じておく必要がある。

また、コミュニケーション力を向上し、問題解決や意思決定の効率化寄与のために組織内に限らず他施設等との円滑な情報共有を促進するなど、入居者のニーズと期待に応え、より良いサービス提供に繋げ利用者満足度の向上、リスク管理の対策・徹底・適切な対処を講じ組織の安定性と信頼性を確保していくことも重要課題である。

介護従事者については処遇改善手当の支給など職員の待遇改善は年々上昇しているものの、介護技術等介護専門職の専門性の向上に繋がっていない。地域の人口減少に伴う働き手の不足と賃金インフレが顕著になったことなど、経験が浅い資格者であっても収入面が確保され始めたことや現在の働き方改革による正規職員の働き方にとらわれない状況など複雑な要因を基としている現状であり、他の専門職と比較して人ざいの確保と専門的知識の向上が難しい状況であり深刻化が年々増している。

8 運営に当たっての重点項目

(1) 持続可能な施設の運営について 事業運営に関する事項

ア 職員教育計画について（法人教育計画と併行し実施）

- ・他施設と連携し、ダイバーシティ雇用及び新人教育における指導内容、年間計画、指導評価など指導マニュアルの再構築化を図り、不足する人ざいの確保と指導職員の育成に注力する。
- ・特に中心的な役割を担う職員については、教育・訓練・他事業所での実践業務を通してスキル向上を図り、持続可能な社会福祉施設の運営に資する職員の育成と運営基盤の再構築を図る。
- ・初心に戻り、考え、行動する機会をより重要視し、基本的な社会人としての一般ルール研修を定期的実施し、組織体系の再構築と職員レベルの平均化に繋げていく。

イ 業務体制について

- ・より効果的なユニットケア体制の実現のために、業務運営体制の抜本的な見直しと変更を継続し実施する。またユニットケア研修については、未受講職員の受講を継続し、その体制の再構築に繋げていく。
- ・職員における業務の平準化・効率化はもとよりストレスやフラストレーションの軽減が図れるよう業務体制の抜本的見直しを図っていく。

ウ 監査等指摘事項への取り組み

- ・監査等で受けた指摘について、優先順位を決定し、期日を設定後確実な対策を講じ実行するとともにすべての職員への周知とマニュアルへの反映を継続する。

エ 人件費の見直しと適切な配置

- ・「人事考課」「職能資格制度」の理解と定着に努め、勤務年数にこだわらず、適性を持った職員の能力配置を検討する。なお、キャリアアップ、人事考課能力判定評価及び職能試験等を通じ正当な基準による評価を実施する。
- ・業務運営会議（部及び課）やあり方検討会を毎月実施し、過去の体制から惰性で行われているすべての業務に対し、無理・無駄・現状に適した見直し及び改善を図っていく。

(2) 収入増に向けた取り組みに関する事項

ア 加算申請について

- ・介護報酬改定への備えと適切な加算算定を継続する

イ 稼働率の向上と法人内他事業所との連携（医療介護との連携・共同業務等）について

- ・他事業所からの依頼だけでなく、同事業所間での連携及び利用者様の積極的な受け入れを行いながら満床稼働を恒常化していく。

- ・利用者様の情報について、他事業所と定期的に情報交換（会議等）を行い、施設内での生活状況やクリニック受診情報など共有化の強化を図っていく。

(3) 物価高対策に関する事項

- ・夜勤帯での設備・機材点検業務と簡易な修繕業務等を日常化し、施設等整備を通して経費削減に繋げる。
- ・医薬品や消耗品器具備品について、過剰な発注等が無いよう相互確認、管理及び消耗品を含めた材料等の棚卸と資産計上を継続し実施する。
- ・節電・節水等エネルギーコストの削減を徹底し実施する。
- ・光熱費、人件費、食材料費、資材調達費用は年々軒並み値上げ要求により支出は増幅し法人及び職員の努力では困難な情勢へと転換しているため、持続可能な社会福祉の運営に資するよう食費や個室料等保険外費用の値上げ等、インフレによる物価高対策を随時実施する。
- ・給食提供は最低限の提供と位置づけ、生活向上については、間食の廃止、利用者本人・ご家族の意思選択を拡大し関係者の意識を複数年かけ構築していく。

(4) 地域交流・貢献に関する事項

- ・1F 地域交流スペースの有効活用を継続し、地域への貢献を通し第1種社会福祉事業として「ふくにゃんカフェ」等の独自交流行事を通じて地域との交流に努め、施設入居者の孤立防止や社会活動、交流を通じて活性化を図る。

9 行事等日程

月	行事	備考
4月	家族会総会（予定） 入居者衣替え 安全運転講習 避難訓練（4/30） 生成AI活用研修（管理職） ビジネスマナー研修	家族会主催 各ユニット毎 西海医療福祉センター全体
5月	母の日 AED講習 スキルアップ研修（学びなおし）1 地域貢献活動（5/31）	各ユニット毎 西海医療福祉センター全体
6月	父の日 緊急連絡網伝達訓練	各ユニット毎 介護福祉課

月	行事	備考
	防犯訓練 (6/28) 接遇研修	
7月	七夕 大掃除 避難・消火訓練 (昼間) 発電機操作訓練 スキルアップ研修 (学び なおし) 2 地域貢献活動 (7/26)	各ユニット毎 介護福祉課 西海医療福祉センター全体 西海医療福祉センター全体
8月	緊急搬送訓練 防災訓練 (8/30)	介護福祉課
9月	特養・短期合同行事 防災訓練・備品チェック スキルアップ研修 (学び なおし) 3 地域貢献活動 (9/27)	家族会・介護福祉課共催 西海医療福祉センター全体
10月	入居者衣替え 防犯訓練 避難訓練 (10/31) 生成 AI 活用研修 (管理 職)	各ユニット毎 西海医療福祉センター全体
11月	避難・消火訓練 (昼間) スキルアップ研修 (学び なおし) 4 地域貢献活動 (11/29)	西海医療福祉センター全体
12月	大掃除 安全運転講習 防犯訓練 (12/27) ACP研修	介護福祉課 西海医療福祉センター全体
1月	新年行事 AED講習 スキルアップ研修 (学び なおし) 5 地域貢献活動 (1/31)	介護福祉課 西海医療福祉センター全体
2月	節分 家族参加型行事	各ユニット毎 家族会主催

月	行事	備考
3月	避難・消火訓練（夜間） 消火器取扱講習 地域貢献活動（3/28）	西海医療福祉センター全体 西海医療福祉センター全体

※ 各ユニットの誕生会はユニット・フロアでの計画・実施行う。

※ 別に、レクリエーションは、希望・依頼・打診などにより、随時計画検討する。

※ 防火管理者を中心に、災害（火災・地震等）に備え、防災訓練を実施し、マニュアルの周知徹底を図り、防災に対する意識・知識の向上に努める。

短期入所生活介護 さいかい

施設概要

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業
法人組織 西海事業部 介護福祉課

名称 『短期入所生活介護 さいかい』
所在地 長崎県西海市大島町1876番地59
事業所番号 4272300296

管理者 現在 川添 大輔

施設会計責任者	川添 大輔	安全衛生推進者	川添 大輔
施設会計担当者	川添 大輔	防火防災管理者	松田 玲子
施設出納職員	永田 純子、田崎 洋子		

利用者 定員数 8名 (1ユニット)
5階フロア 花ユニット 8名

1 法人事業方針

法人理念【敬天愛人】及び、「医療と介護は密接に連携していなければならない」という西海医療福祉センター（通称）の社会福祉基本理念のもと、「切れ目のない医療と介護を総合的に提供すること」により、地域の皆様に健康で幸福な社会生活をお送り頂けるよう、地域と地方自治体の要望に基づいて当法人が運営する多様な事業／サービスをもって、包括的に支援することを目的とする。

2011年度に西海市から旧福祉・医療施設を引き継ぎ、同年度末に現在の主要施設（「西海医療福祉センター（通称）」）を建設、以来センターでの運営6年を経過した現在、組織の確立と介護・医療サービスの一層の向上を図り、より多くの地域の方々の信頼を勝ち取ることであり、経営の健全化、安定化を図ることが最重要課題と考える。

2 施設理念

『優しさに 出会い ふれあう ～住み慣れた町でいつまでも～』

3 事業目的

指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護は、介護保険法令の趣旨に従い、ご契約者（利用者）がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活が営むことができるように支援することを目的として、必要な居室及び共用施設等をご利用頂き、短

期入所生活介護サービス及び介護予防短期入所生活介護サービスを提供する。

4 運営方針

本事業は、要介護状態となった場合、その入居者が可能な限り居宅での、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、入居者の心身機能の維持並びにご家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的に介護福祉サービスを提供する。

5 行事等日程

月	行事
4月	クッキング
5月	母の日
6月	父の日
7月	七夕 クッキング
8月	クッキング
9月	特養・短期合同行事
10月	クッキング
11月	クッキング
12月	クリスマス会 大掃除
1月	新年行事 クッキング
2月	節分 特養・短期合同行事
3月	ひなまつり

※ 別に、レクリエーションは、希望・依頼・打診などにより、随時計画検討する。

6 運営に当たっての重点項目

- (1) 利用者の安心・安全な生活の確保に関する事項
 - ・医療機関等との連絡等を密にし、利用者の健康状態を適切に把握するなど徹底した情報の共有化を図る。
 - ・衛生管理の徹底、手洗いや消毒、換気などの基本対策を実施するなど感染症対策を継続し実施する。
 - ・転倒転落防止策（見守り強化）を図るとともに職員の介護技術の向上を図る。
- (2) 個別ケアの充実に関する事項
 - ・職員一丸となり利用者の状態や希望に応じたケアプランの策定を実施する。
 - ・最大限本人の意思を尊重し、できる限り自立を促すサポートを行う。
- (3) 家族支援と情報共有に関する事項
 - ・利用状況や健康状態の家族等への連絡を徹底し実施する。また、介護者の負担軽減

を目的とした柔軟な受け入れ体制の整備を図る。

(4) 地域との連携と施設の開かれた運営に関する事項

- ・ボランティアの受け入れ、地域イベントへの参加等地域交流の促進を図るとともに非常災害時の対応等と定期的な訓練を実施し、利用者が安心して過ごせる体制及び環境構築を徹底し実施する。

(5) 持続可能な施設運営の実現

- ・他事業所における短期入所生活介護の受入の重複したことで、現在施設の存在意義が低減しており、老人保健施設における短期入所受け入れと特別養護老人ホームにおける短期入所受け入れの差別化を明確化し、早期に独立採算的に持続可能運営状況へ回復することを 2025 年度の急務とする。

2025 年 3 月

西海事業部長

社会福祉法人 福医会
西海事業部 介護保険課

2025 年度 事業計画(案)



2025 年 3 月 13 日
西海事業部
事業部長 中尾 祐二

2025.3.27 の評議員会の決議をもって本書を原本とする。

介護療養型老人保健施設さいかい 事業計画

施設概要

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

- ・法人組織 西海事業部 介護保険課
- ・施設名称 介護療養型老人保健施設さいかい
短期入所療養介護さいかい
短期入所生活介護ふくにゃん
- ・所在地 長崎県西海市大島町1876番地59

管 理 者 小森園 和弘

施設会計責任者 中尾 祐二 安全衛生推進者 中尾 祐二

施設会計担当者 中尾 祐二 防火防災責任者 中尾 祐二

施設出納職員 橋本 綾子 防火防災管理者 松田 玲子
澁 紘臣

預り金管理者 中尾 祐二

預り金会計担当者 南 紀代子

預り金出納職員 澁 紘臣

処遇会計管理者 徳永 翔

処遇会計責任者 中尾 祐二 処遇実施責任者 川添 大輔

処遇出納職員 小宮 彩加

- ・入居者 合計定員数 60名
老人保健施設 定員数 54名（空所型短期入所療養介護含む。）
短期入所生活介護 定員数 6名

1 事業の目的

介護保険法令の趣旨に従って、施設のサービス計画による利用者等に対する看護、医学的管理のもとに介護、機能訓練その他必要な医療を提供し、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、継続した生活への復帰を目指すことを目的とする。

2 運営方針

当施設は、前1項の目的を達成するために、利用者の意思及び人格を尊重し利用者の立場に立って、それぞれの状態に応じた医療、看護、介護サービス、相談業務を提供し、明るく家庭的な雰囲気有し、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行う。

サービス提供にあたっては、短期的な中間施設として利用者の所在する市町村、居宅介護支援事業者、その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めることとする。

3 介護老人保健施設の理念と役割

介護老人保健施設は、利用者の尊厳を守り、安全に配慮しながら、生活機能の維持・向上をめざし総合的に援助する。また、家族や地域の人びと・関係機関と協力し、安心して自立した在宅生活が続けられるよう支援する。

(1) 包括的ケアサービス施設

利用者に応じた目標と支援計画を立て、必要な医療、看護や介護、リハビリテーションを提供するために、利用者の意思を尊重し、望ましい在宅または施設生活が過ごせるようチームで支援する。

(2) リハビリテーション施設

体力や基本動作能力の獲得、活動や参加の促進、家庭環境の調整など生活機能向上を目的に、集中的な維持期リハビリテーションを実施する。

(3) 在宅復帰施設と長期療養施設としての役割

利用者個々の状態に応じて、多職種からなるチームケアを行い、短期集中リハビリテーションに特化し早期の在宅復帰を担うフロアと、転換型老人保健施設の責務である療養に特化した医療提供が可能であるフロアでの運営を実施する。

(4) 在宅生活支援施設

自立した在宅生活が継続できるよう、介護予防に努め、入所や通所・訪問リハビリテーションなどのサービスを提供するとともに、他サービス機関と連携して総合的に支援し、家族の介護負担の軽減に努める。

(5) 地域に根差した施設

家族や地域住民と交流し、さまざまなケアの相談に対応する。また、市町村自治体や各種事業者、保健・医療・福祉機関などと連携し、地域と一体となったケアを積極的に担うとともに、評価・情報公開を積極的に行い、サービスの向上に努める。

4 施設理念

『つなぐ、つながる』

利用者の尊厳や安全に配慮しながら、生活機能の維持・向上をめざし、生活の場に向けて総合的に支援する。また、家族や地域の方々・関係機関とのつながりを大切にし、地域で安心した在宅生活が続けられるよう支援する。

5 2024年度における事業実績

(1) 事業実績

提供月	計画人数	実績人数	計画額	実績額	計画達成率
4月	1,500	1,505	20,625,000	19,656,765	95.3%
5月	1,550	1,591	21,312,500	20,896,166	98.0%
6月	1,560	1,556	21,450,000	19,443,939	90.6%
7月	1,612	1,568	22,165,000	21,100,194	95.2%
8月	1,674	1,538	23,017,500	21,670,634	94.1%
9月	1,620	1,480	22,275,000	19,738,024	88.6%
10月	1,674	1,527	21,192,500	20,414,225	96.3%
11月	1,650	1,419	21,192,500	19,156,557	90.4%
12月	1,736	1,447	21,192,500	20,307,674	95.8%
1月	1,767	1,405	21,192,500	18,754,488	88.5%
2月見込	1,624	1,339	21,192,500	17,432,514	83.5%
3月見込	1,860	1,438	21,192,500	18,377,506	79.6%
合計	19,827	17,146	258,00,000	227,965,120	89.7%
平均	1,652	1,429	21,500,000	18,997,093	-

2025/2/13 第2次補正時点

当該事業所事業活動収入の推移

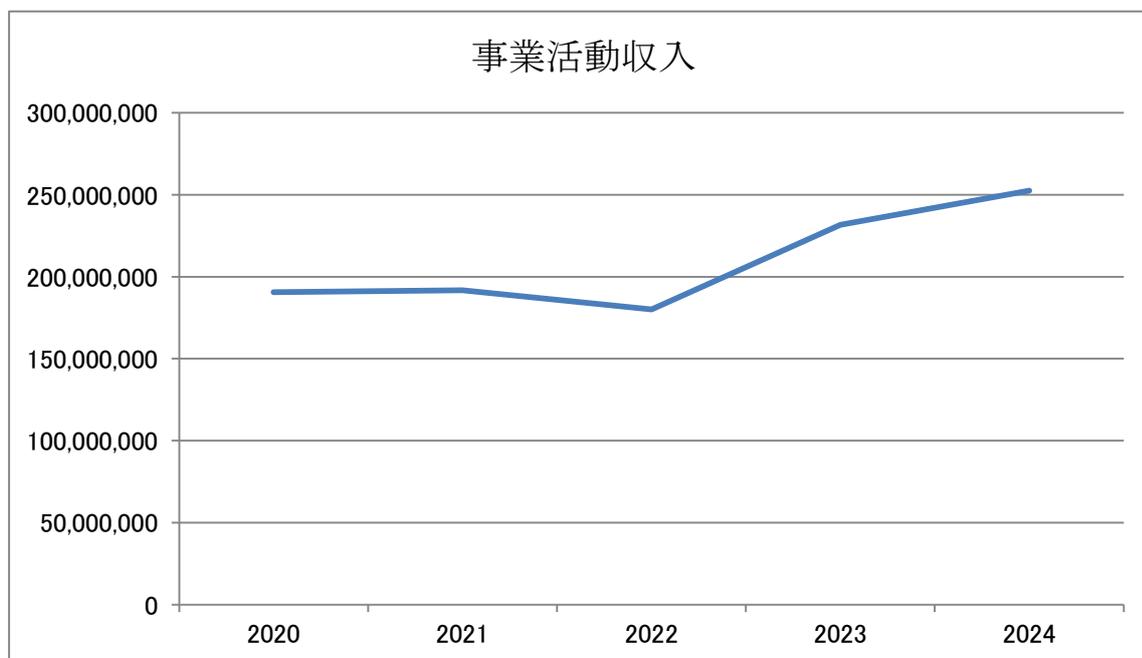
直近5か年

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2020	190,525,358	15,877,113	99.4%
2021	191,686,548	15,973,879	100.6%
2022	180,077,889	15,006,491	93.9%
2023	231,715,462	19,309,621	128.7%
2024	252,501,000	21,041,750	109.0%

2025/2/13 第2次補正時点

2025年度目標

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2025年度	261,927,000	21,827,250	103.7%



6 事業目標

提供月	計画人数	計画総人数	計画額	日数
4月	51	1,530	20,425,500	30日
5月	54	1,674	22,347,900	31日
6月	54	1,620	21,627,000	30日
7月	54	1,674	22,347,900	31日
8月	54	1,674	22,347,900	31日
9月	54	1,620	21,627,000	30日
10月	54	1,674	22,347,900	31日
11月	54	1,620	21,627,000	30日
12月	54	1,674	22,347,900	31日
1月	54	1,674	22,347,900	31日
2月	54	1,512	20,185,200	28日
3月	54	1,674	22,347,900	31日
合計	-	19,620	261,927,000	365日

7 2025年度運営にあたっての重点項目

(1) 安定した事業所運営

ア 介護保険事業計画への対応に関する事項

2024年11月1日から老健さいかい併設の短期入所生活介護ふくにゃんの新規開設を行い合計60床に増床したが、国の施策により介護療養型医療施設については2024年3月に廃止となっていることから、持続可能な社会福祉の運営に資するために関係機関と調整を図りながら当該60床を一元管理運用できるよう介護医療院への転換を検討し満床稼働と業務運営の安定化に繋げていく。

また、本年度は規律と規則の再構築を行うこととし、就業時の規則規律、礼節接遇

の再確認（再整備）、就業中職員証の常時携行と明示の徹底教育等実施し、職員個々の責任感向上を通して安定した事業所運営に繋げていく。

なお、無料低額事業の推進にあたっては引き続き 10%以上の利用を継続し社会福祉法人としての使命を果たしていくとともに地域のニーズ（家族が遠方にいるケース等）に即座に対応できるよう柔軟な体制確保を継続する。

イ 物価高対策、収入増及び経費削減対策に関する事項

(ア) 施設利用及び在宅復帰後のスムーズなサービスの移行に繋がるよう法人内他事業所と連携及び各会議の充実を図り安定した利用者数の確保を継続し収入目標の達成に繋げていく。

(イ) 夜勤帯での設備・機材点検業務と簡易な修繕業務等を日常化し、施設等整備を通して経費削減に繋げる。

(ウ) 医薬品や消耗品器具備品について、過剰な発注等が無いよう相互確認、管理及び消耗品を含めた材料等の棚卸と資産計上を継続し実施する。

(エ) 節電・節水等エネルギーコストの削減を徹底し実施する。

(オ) 光熱費、人件費、食材料費、資材調達費用は年々軒並み値上げ要求により支出は増幅し法人及び職員の努力では困難な情勢へと転換している。このことから、持続可能な社会福祉の運営に資するために食費や個室料等保険外費用の値上げ等、インフレによる物価高対策を実施する。なお、給食提供は最低限の提供と位置づけ、生活向上については、間食の廃止、利用者本人・ご家族の意思選択を拡大し関係者の意識を複数年かけ構築していく。

ウ 事業所間業務に関する事項

人件費の適正支出を念頭に西海事業部全体での共同業務を推進しサービス向上と業務の効率化に繋げていく。また、地域に則した就業体制の整備を図りながら各事業所相互補完ができる職場づくりと訪問系事業所の課題である持続可能な在宅支援体制の構築に貢献する。

(2) 人ざい育成への取り組み

ア 人ざいの確保に関する事項

法人本部の事業計画に則り、外国人雇用（特定技能実習生及び技能実習生）の受入に伴い本事業所も配置を進めてきたが定着に繋がっていないことから、課題の抽出と長期維持できる教育体制の大幅な変更等図り、2025 年度においても追加受け入れを実施し、人ざいの確保と育成に努めていく。

イ 人ざいの育成に関する事項

OJT 手法を用いて新人教育システムを構築する。西海事業部内全職員を対象に各職種等による勉強会又は研修会を輪番実施し、職員間の意思疎通、情報共有を行いつつ知識向上を図る『学びなおし』の機会を設けていく。また、特に介護職員については、

社会的・経済的な評価が高まっていく好循環を生み出していくことが重要であることから、処遇改善教育計画等の抜本的な見直しを図り資質向上に繋げていく。

ウ 人ざいの定着と非常勤雇用職員とのバランスに関する事項

法人の理念「敬天愛人」を大切に、心身ともに健康で働き続けることができる職場を作り上げていく。また、個々のモチベーションを上げるために、処遇改善キャリアアップ、人事考課能力判定評価及び職能試験を適切に運用し、職員の意識及び質の向上を図り人ざいの定着に努めていく。

8 行事日程

月	行事
4月	花見、クッキング（タケノコ）、広報誌発行
5月	端午の節句（しょうぶ湯）、クッキング（ちまき）
6月	クッキング（シソジュース）
7月	クッキング（そうめん流し）、広報誌発行
8月	夏祭り
9月	敬老会
10月	ハロウィン、干し柿、広報誌発行
11月	クッキング（サツマイモ）
12月	クリスマス会、クッキング（ケーキ）
1月	新年会、クッキング（ぜんざい）、広報誌発行
2月	節分、広報誌発行
3月	ひな祭り、クッキング（つわ）

※保健衛生・感染対策等を行った上での実施

9 会議日程

会議名	日程
事業部合同運営会議	第2金曜日 13:30～
運営委員会	第3金曜日 15:30～
利用継続判定会議	第3金曜日 運営会議終了後
業務改善会議	第2金曜日 事業部合同運営会議終了後

10 各種法定委員会等

委員会	会議日時	研修等
介護保険課運営委員会	第3金曜日	15:30～
褥瘡・BCP（感染）対策委員会	第2火曜日	褥瘡防止研修・感染対策研修/年2回程度
BCP対策委員会（感染対策除く）	第2火曜日	BCP（感染対策除く）対策研修/年2回程度
給食委員会	第2火曜日	嗜好調査（年1回以上）
ターミナル・グリーフケア会議		年2回程度
事故、身体拘束虐待防止委員会	第1火曜日	事故防止研修・身体拘束防止研修/年2回
行事レクレーション委員会	第3火曜日	
広報誌作成		4,7,10,1月発行

11 内部研修会及び本部研修会日程

月	主催委員会	研修
4月	褥瘡対策	褥瘡予防マニュアル・安全運転講習 避難訓練（4/30）
5月	BCP（感染）対策 職員外部研修・施設職員フィードバック研修	感染症予防マニュアル・AED講習 療養型老人保健施設研修・合同フィードバック研修 スキルアップ研修（学びなおし）1 地域貢献活動（5/31）
6月	身体拘束虐待防止 管理職研修・事業所間業務研修（特養）	外部講師による虐待防止・防犯（さすまた） 防犯訓練（6/28）
7月	事故対策・BCP対策 職員外部研修・施設職員フィードバック研修	外部講師によるリスクマネジメント・発電機操作訓練 ターミナル外部研修・合同フィードバック研修 スキルアップ研修（学びなおし）2 地域貢献活動（7/26）
8月	ターミナルケア 管理職研修・事業所間業務研修（訪問）	施設ターミナルケア研修について 防災訓練（8/30）
9月	給食 職員外部研修・施設職員フィードバック研修	嗜好調査・階段搬送訓練・避難訓練 生活リハビリ外部研修 スキルアップ研修（学びなおし）3 地域貢献活動（9/27）
10月	BCP（感染）対策	COVID-19とインフルエンザ対策（シュミレーシ

月	主催委員会	研修
	管理職研修・事業所間業務研修（在宅）	ョン）・防犯訓練 避難訓練（10/31）
11月	褥瘡対策・防火防災 職員外部研修・施設職員フィードバック研修	褥瘡予防のポジショニング・緊急連絡網・防火訓練 グリーンケア外部研修 スキルアップ研修（学びなおし）4 地域貢献活動（11/29）
12月	ターミナルケア 管理職研修・事業所間業務研修(特養)	施設グリーンケア研修・安全運転講習 防犯訓練（12/27）
1月	身体拘束虐待防止 職員外部研修・施設職員フィードバック研修	ユマニチュード（認知症対応）・AED講習 在宅復帰支援外部研修 スキルアップ研修（学びなおし）5 地域貢献活動（1/31）
2月	事故対策・BCP対策 管理職研修・事業所間業務研修(訪問)	事故を未然に防ぐ（認知症対応） 防災訓練（2/28）
3月	ターミナルケア 職員外部研修・施設職員フィードバック研修	施設グリーンケア・防火訓練（消化器取り扱い） ケアプラン等施設計画外部研修 地域貢献活動（3/28）

12 今後の方向性と課題

2025年問題・COVID-19感染症・物価高騰、介護施設サービスを取り巻く環境も厳しい現状ではあるが、開設して10年以上が経ち「住み慣れた地域や自宅で最後まで安心して暮らしたい」という願いの一役を担う施設に、徐々にではあるが認知されてきている。開設当初からの増床に伴い、2階フロア部は、リハビリテーション・自立支援援助を主に在宅復帰を目指す施設を、3階フロア部は、長期療養ができる施設としての役割を担っている。一方、介護老人保健施設は、「在宅復帰に向けたリハビリを受ける施設」であり、入所期間として想定されているのは3～6ヵ月ほどで、入所時に計画される一人ひとりの個別の目標に沿ってリハビリを行うが、今後転換を検討していく介護医療院は、「要介護状態の高齢者が長期にわたって療養する生活施設」となる入居する目的が大きく違うことから、今後も地域のニーズに応えられるよう法人理念「敬天愛人」に念頭に利用者様一人ひとりを大切に施設運営を担っていく必要がある。

また、各職種別人員の適正配置においては、法人本部・人事労務課と連携を図りつつ、ダイバーシティマネジメント雇用の外国人特定技能実習生等の雇用推進と技能実習計画書に基づいた介護実践教育を積極的に進め体制確保を図っていくほか、チームケアの基となるケアプランの重要性を再認識し、自立支援・生活の質の向上に努めるよう、医療と介護の垣根のないサービス提供、特性を強調した運営と2030年問題に向けて持続可能な社会福祉の運営を担っていく必要がある。

なお、医療保険制度の必要段階から介護保険制度利用の段階的利用を明確化し、センター内においても医療と介護が密接に連携し入口から出口までのトータル支援を段階的に提供できる中心的な役割を担っていく必要がある。

2025年3月
西海事業部長

社会福祉法人 福医会

在宅支援事業部 在宅支援課

2025年度 事業計画(案)



2025年3月13日
在宅支援事業部
事業部長 中尾祐二

2025. 3. 27 評議員会の決議をもって本書を原本とする。

法人理念

敬天愛人

『全ての物事に感謝し幸せへの追求を行います』

在宅支援課理念

ソーシャルインクルージョン 『連携・地域の孤立をなくす』

I さいかいクリニック 事業計画

施設概要

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

- ・法人組織 在宅支援事業部
- ・施設名称 社会福祉法人福医会さいかいクリニック
- ・所在地 長崎県西海市大島町 1876-59
- ・管理者 植山 千秋
- ・診療科目 内科・外科・リハビリテーション科

- ・在宅支援課所属職員常勤換算数 2024年2月1日現在
 - 医師：1.2人 管理栄養士：0.3人
 - 看護師：3.6人 リハビリ：4.0人
 - 放射線技師：1.0人 介護職：4.8人
 - 医療相談員：1.0人 医療事務職員：3.4人
 - 補助員：1.6人 清掃員：0.4人

- ・診療会計責任者 中尾 祐二
- 診療会計担当者 中尾 祐二
- 診療所出納職員 山口 千尋
原 和美
山野 淳子
- 安全衛生推進者 中尾 祐二
- 防火担当責任者 中尾 祐二

1 事業の目的

医療保険及び医療法、医師法等の関連法令の趣旨に従って、医療の本質は、人類愛に基づく行為であり、奉仕であることとし、医療行為は人類愛に基づく自発的行為で、身分や貧富の差、国籍、宗教などに左右されることなく、すべての人の生命の尊厳を尊重し、博愛と奉仕の精神をもって医療に尽くすことを目的としており、当該事業においては無料低

額診療事業を通じて社会福祉法人における地域貢献活動の一環として地域医療への貢献を目的とする。

2 運営方針

当事業は、前1項の目的を達成するために、患者の意思及び人格を尊重し患者の立場に立って、施設内に限らず及び在宅においてもその症状や状態に応じた医療サービスを提供できるよう運営する。また、経済的困窮者や外国人等については、医療博愛と奉仕の精神のもと地域医療に貢献できる運営に努める。

3 診療所の理念と役割

クリニックは、患者の尊厳を守り、安全に配慮しながら、一次医療を通じて地域生活の安心を提供することで、医学的な対応だけでなく、患者の状態を生活の延長と捉え、「ケア」を含めた幅広い対応を担い、医療に関する様々な角度からの横断的な対応及びご家族や地域、福祉・介護を含め関係機関と協働連携して、安心して住み慣れた地域で生活が続けられるよう支援する。

(1) 無料低額診療事業

社会福祉法に基づく第二種社会福祉事業として実施し、生計困難者が経済的な理由により必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう無料又は低額な自己負担で診療を行い、生活保護を受けている患者と無料または10%以上の減免を受けた患者が全患者の1割以上を地域の状況に応じて受け入れる体制により運営する。

(2) 一次医療提供による地域医療の保障

地域の将来保障とした地域医療機関として生活の延長としてのケアの側面を担った診療所機能として運営する。

(3) 在宅での地域生活を継続できる医療提供

一次医療を通じ、必要に応じて在宅診療及び訪問看護の提供を行い、患者の負担軽減と安心した地域生活を支援できる体制を整え運営する。

(4) 高齢者の総合支援

外来診療を中心とし、在宅診療・訪問看護・訪問リハビリ・通所リハビリ等の在宅支援を通じて、高齢患者の潜在的ニーズ及び将来ニーズへの支援ができる体制を整え、医療管理下に置ける併設管理事業を医療と介護の垣根ない提供を行うことで地域人口減少と高齢化が加速する当該地域において社会生活が継続維持されるようその一端を担うことに努める。

(5) 地域に根差した複合施設

西海医療福祉センター（通称）の機能特性を最大限生かし医療と介護が切れ目なく提供できる総合支援の提供を、地域連携室を中心として積極的に支援する。

4 事業所基本理念

「地域医療の保障」

地域に貢献できる無料低額診療所を目指して

○ 2024 年度における収入実績

	外来診療	訪問診療	訪問看護	その他	合計
4 月	5,673,487	237,315	207,140	112,248	6,230,190
5 月	5,241,466	188,355	178,690	92,700	5,701,211
6 月	5,041,167	178,154	153,831	84,510	5,457,662
7 月	5,504,494	222,486	180,300	667,009	6,574,289
8 月	5,222,515	262,041	179,539	554,506	6,218,601
9 月	5,015,997	284,563	149,467	98,543	5,548,570
10 月	6,254,149	223,193	160,924	38,311	6,676,577
11 月	6,869,039	243,949	202,132	73,104	7,388,224
12 月	7,408,017	259,373	211,165	187,533	8,066,088
1 月（見込）	7,000,000	250,000	200,000	200,000	7,650,000
2 月（見込）	7,000,000	250,000	200,000	200,000	7,650,000
3 月（見込）	7,000,000	250,000	200,000	200,000	7,650,000
合計（見込）	73,230,331	2,849,429	2,223,188	2,508,464	80,811,412

○ 2025 年度における収入計画

	外来診療	訪問診療	訪問看護	その他	合計
4 月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
5 月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
6 月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
7 月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
8 月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
9 月	6,000,000	250,000	200,000	200,000	6,650,000
10 月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
11 月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
12 月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
1 月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
2 月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
3 月	6,500,000	250,000	200,000	200,000	7,150,000
合計	75,000,000	3,000,000	2,400,000	2,400,000	82,800,000

5 さいかいクリニック運営にあたっての重点項目及び取組み

(1) 診療における運営方針の転換と構築

2024年度も引き続きクリニック独立採算での安定した運営は困難な状況である。課題は山積しており地理的制約等医師の長期定着が困難であり、地域の人口減少に伴い専門職の地域確保は難題であり定期的な医師の入れ替わりは避けて通れず地域医療の安定に不安を抱えている状況にある。

上記の根本的な課題に比例して、独立採算観点での安定運営は行えておらず年々その収入は細っており、より継続が難しい状況にある。年々その累積赤字は増幅し他事業の安定性を資金上の観点では阻害していると言わざるを得ず、早急に単年度黒字化を果たせるよう施策を加速させる必要がある。

また 2025 年度より開始されるコロナ時の貸付金返済や近年のインフレによる物価高騰などこれまで以上に負担が大きくなることは容易に想定され過渡期の1年となる。

その打開策として地域医療・介護・福祉の継続性を見出すため、クリニック通所リハビリを介護から専門的リハビリ重視へ、介護度の高い利用者でも安心・安全に利用できる、365日稼働を目指す。(年始3が日を除く)

地域包括ケアシステムの構築「高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう」・ソーシャルインクルージョン「連携、孤立をなくす」

地域連携室を中心に、地域の実情に即した医療及び介護・福祉サービスの充実を図り、訪問診療・訪問看護、訪問リハビリ、訪問介護の稼働強化をコーディネートすることにより、在宅診療地域医療と地域福祉の取り巻く環境を一元管理する体制を再構築し、事業所の持続可能な安定化を図る。

なお、外来診療等については、地域のニーズ等を鑑みながら流動的に時間等の調整を図りつつも従来の外来にとらわれない効率的な運用を模索する。

ア 外来診療

月～金 9:00～12:30 (受付 8:30～12:00)

13:30～17:30 (受付 13:00～17:00)

土 9:00～12:30 (受付 8:30～12:00)

※休診日：日曜日、年末年始 1/1、1/2、1/3

イ 在宅診療及び訪問看護

月～土 14:00～17:30

※休診日：日曜日、年末年始 1/1、1/2、1/3

(2) 病気の早期発見及び収入増等に向けた自由診療等の取組

ア 各種ワクチン接種を検討するなど保険外費用における収入増を見込む。

イ 特定検診における個別受診の件数増を図り、生活習慣の改善、生活習慣病の予防及

びこれに付随する検査を実施し、他の病気の早期発見に繋げていく。

ウ 前イ同様、病気の早期発見のために診療時間におけるエコー検査時間を確保し定期的に実施する。

(3) 累積赤字の改善及び物価高騰に向けた取組

ア 早期に通所リハビリテーションの人員確保等を本部とともに進め、稼働率の向上及び365日（年始3日を除く）稼働を開始する。

イ 設備・機材の可否や業務委託契約などの各種契約の再検討を行い、適正経費へ繋がる見直しを継続し実施する。

レントゲンCR装置（画像読み取り）機器更新し、精度の高い診療を継続する。

ウ 医薬品や消耗品器具備品について、過剰な発注等が無いよう複数人により相互確認、管理及び消耗品を含め診療材料等の棚卸とその資産計上を継続し実施する。

エ 管理車両は定期的に点検を行い適切な運用を行う。

オ エネルギーコストの削減（節電・節水等）を行う。

カ 通所リハビリテーションの昼食提供において、養護老人ホームで試行開始する「持続可能な食事提供」に倣い、厨房委託業者の食事提供からパウチ食の一部併用等、地域の人口減少による食事提供への影響を低減できる施策を模索し、将来不安の解消に繋げる。

(4) 無料低額診療事業の推進（医療費の負担軽減政策）

生活保護者と無料低額診療対象者でクリニック診療数の10%の目標を引続き目指す。利用率については、累計6.5%状況が続いている為、アウトリーチに注力及び医療と介護の垣根ない提供を主軸とした地域連携室の機能向上、西海市社会福祉協議会及び他医療機関からの受入れも含め積極的に対応していく。また、引き続き研修会や説明会など内部広報も時期を見ながら実施し、2025年度中には利用率10%の目標を達成する。

無料低額診療利用患者の受診状況(2024年度)

診療月	クリニック件数	クリニック金額	生活保護件数	生活保護金額	無料低額件数	無料低額金額	件数率(%)	金額率(%)
4月	1,050	5,936,155	39	226,770	21	36,320	5.7	4.4
5月	981	5,495,330	31	166,980	22	36,560	5.4	3.7
6月	958	5,146,460	39	161,430	21	33,990	6.3	3.7
7月	1,064	5,150,509	41	147,340	32	41,880	6.9	3.6
8月	945	5,197,526	32	138,580	26	33,210	6.1	3.3
9月	979	5,137,120	32	165,830	30	40,890	6.3	4.0
10月	1,000	5,501,459	40	192,480	30	47,530	7.0	4.3
11月	945	5,805,665	43	173,090	26	39,130	7.3	3.7
12月	984	6,134,045	36	183,910	29	48,930	6.6	3.7
1月								
2月								
3月								
合計	8,906	49,504,269	333	1,556,410	237	358,440	累計	累計

(5) 職種間・事業所間業務での相互補完の推進

人件費の適正支出を念頭に一次医療の総合診療同様地域に則した、就業体制の整備を図りながら相互補完ができる職場づくりを推進していく。

また、在宅支援課内はもとより他事業所への相互補完の推進に努める。

(6) 地域交流と地域貢献

地域に根差した運営を目的に、地域連携会議を月 1 回実施し、ふくにゃんカフェの開催及び地域の行事に積極的に関わっていく。

また、地域連携室を中心に現在の医療の方向性や最新の治療など各専門職の有する知識を地域に還元すること、糖尿病に重点を置いた栄養教室や AED の利用体験などを開催するなど地域に開かれた医療機関となれるよう立案し実施していく。

(7) 診療体系

ア 診療科

2025 年 4 月 1 日からの診療は次のとおり。(●は通常診療)

診療科	区分	月	火	水	木	金	土	日
内科	午前	●	●	●	●	●	●	—
	午後	●	●	●	●	●	—	—
外科	午前	●	●	●	●	●	●	—
	午後	●	●	●	●	●	—	—
リハビリテーション	午前	●	●	●	●	●	●	—
	午後	●	●	●	●	●	—	—

イ 担当医

・植山医師（内科）

	月	火	水	木	金	土	日
午前	外来診療	外来診療	外来診療	外来診療	外来診療		
午後	外来診療	外来診療	外来診療	外来診療	外来診療		
夜間	担当日による						

・非常勤医師（土曜日対応）

	月	火	水	木	金	土	日
午前						外来診療	
午後						在宅診療	

6 各委員会等開催予定

次の各委員会及び会議において、明確な目標を立案し達成する。

なお、開催にあたっては在宅支援課各部署を統合した委員会・会議で実施することとし資料等を事前に配布するなど効率的に実施する。

委員会及び会議	日程	目標等
在宅支援事業部運営会議	事業部長招集時	事業部管理職連携、部間統一指示等、事業計画の進捗理解
在宅支援課運営会議	各部門請求額決定後	在宅支援課運営及び経営、事業計画の進捗改善策について、苦情に関する事
安全対策委員会	第3金曜日	医療・介護事故の予防と防止に努め医療・介護事故ゼロを継続 BCPに関する事
感染対策委員会	第4金曜日	感染症知識の習得や実践 感染対策研修/年2回程度 BCPに関する事
身体拘束及び虐待防止委員会	第2木曜日	身体拘束及び虐待防止研修/年2回程度
接遇検討委員会	第2金曜日	接遇研修/2回程度
地域連携会議	第2水曜日	在宅支援の強化

7 行事等予定

2025年度における行事等については、次のとおり実施する。

月	行事等
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI活用研修（管理職） ・避難訓練（4/30）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・エチレンオキシドガス作業環境測定 ・長崎リハビリテーション学院より実習生の受け入れ ・職員考課面談 ・スキルアップ研修（学びなおし）1 ・地域貢献活動（5/31）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師外部講習会参加（不定期） ・防犯訓練（6/28）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修（学びなおし）2 ・地域貢献活動（7/26）

月	行事等
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・療法士外部研修会実施 ・職員健康診断 ・防災訓練（8/30）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修（学びなおし）3 ・地域貢献活動（9/27）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI活用研修（管理職） ・避難訓練（10/31）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・インフルエンザ予防接種 ・エチレンオキシドガス作業環境測定 ・一般撮影定期点検 ・職員考課面談 ・スキルアップ研修（学びなおし）4 ・地域貢献活動（11/29）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯訓練（12/27）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・外部マナー講習会実施 ・スキルアップ研修（学びなおし）5 ・地域貢献活動（1/31）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチスライスシステム定期点検 ・職員健康診断（夜勤従事者） ・防災訓練（2/28）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画・事業予算 ・地域貢献活動（3/28）

II 通所リハビリ さいかい 事業計画

施設概要

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業
法人組織 在宅支援事業部 在宅支援課

名称 『さいかいクリニック通所リハビリテーション』
所在地 長崎県西海市大島町1876番地59
事業所番号 4211124070

管理者 植山 千秋

施設会計責任者	中尾 祐二	安全衛生推進者	中尾 祐二
施設会計担当者	中尾 祐二	防火防災責任者	中尾 祐二
施設出納職員	田川 英由子		
処遇会計管理者	徳永 翔		
処遇会計責任者	中尾 祐二	処遇実施責任者	川添 大輔
処遇出納職員	小宮 彩加		

利用者数 77名 (2025年2月1日現在)

事業所事業活動収入の推移

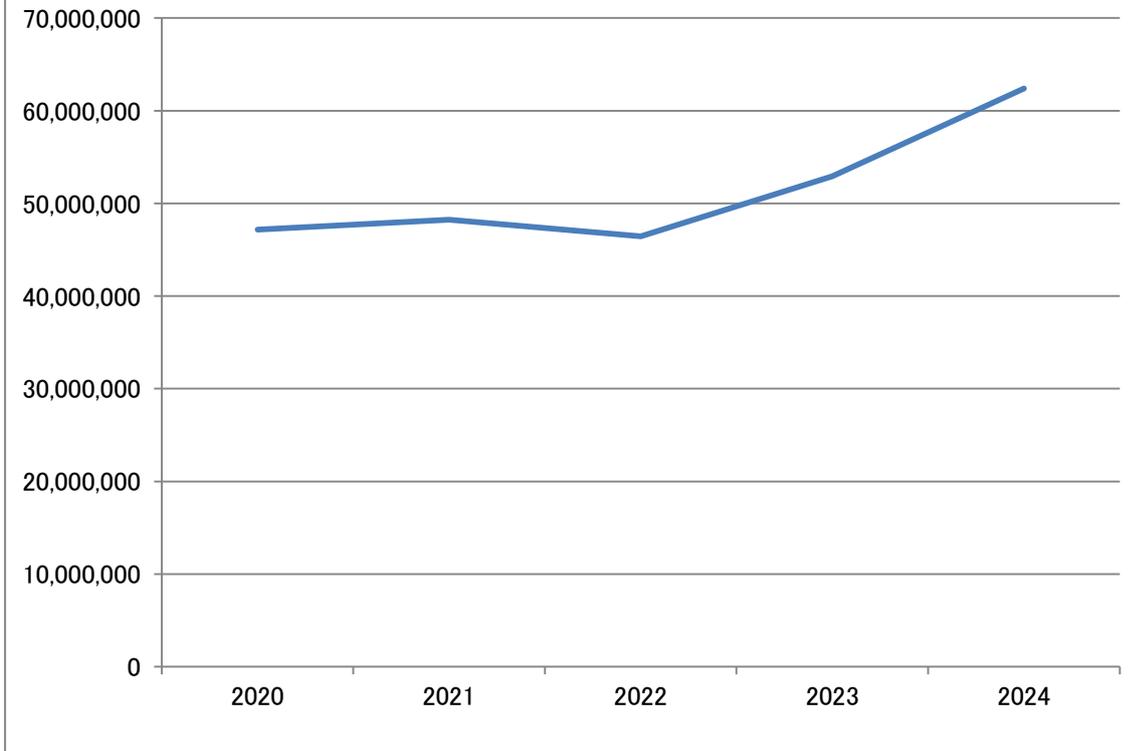
直近5か年

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2020	47,172,716	3,931,060	89.9%
2021	48,245,630	4,020,469	102.2%
2022	46,447,677	3,870,639	96.3%
2023	52,926,086	4,410,507	113.9%
2024 (見込)	62,400,000	5,200,000	117.9%

2025年度目標

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2025年度	76,097,491	634,145	121.9%

事業活動収入



さいかいクリニック通所リハビリ理念

想創 「相手を思う心からはじまる通所リハビリテーション」

1 事業目的

利用者に対し、介護保険法令の趣旨に従って、指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）計画を立て実施し、利用者の心身の機能・活動・参加などの生活機能の維持、向上を図ることを目的とする。

2 運営方針

運営方針は、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）は、他事業所との差別化を図る為、利用者の要介護及び要支援状態を根拠に基づいて評価し、リハビリテーションの質の向上に努め、事業所の特色となるよう利用者にとって必要なリハビリを行うものとする。
- (2) 指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）は、利用者のニーズに寄り添い適切なサービス提供を行うために、現在のサービス提供時間に加え、短時間利用の枠を設けるなど、利用者が提供時間を選択できる体制を整える。
- (3) 指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）に提供に当たる従業者は、指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）の提供に当たっては、懇親丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービス提供方法等について理解しやすいよう説明を行う。
- (4) 指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供する。特に認知症の状態にある要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整える。
- (5) 指定通所リハビリテーション（指定介護予防通所リハビリテーション）の提供に当たっては、地域住民や居宅支援事業所（介護予防支援事業者）その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接な連携を図り、関係市町村とも連携し、総合的なサービスの提供に努める。
- (6) 利用者満足度の向上に繋がるように職種ごとの能力判定及び各職員のレベルに見合った適切な評価を行い運営する。

3 2024年度における事業実績（計画対比）

	実績延人数	年次計画金額	実績金額	計画達成率
4月	578	5,281,458	5,253,861	99.5%
5月	561	5,484,591	5,488,612	100.1%
6月	547	5,320,150	4,943,934	92.9%
7月	602	6,006,933	5,373,309	89.5%
8月	536	6,268,104	4,928,291	78.6%
9月	540	6,045,625	5,052,788	83.6%
10月	602	6,790,446	5,400,926	79.5%
11月	570	6,790,446	5,043,605	74.3%
12月	575	7,041,944	5,157,884	73.2%
1月（見込）	580	6,500,256	5,252,000	80.8%
2月（見込）	580	6,732,408	5,252,000	78.0%
3月（見込）	580	7,544,940	5,252,790	69.7%
合計（見込）	6,851	75,807,301	62,400,000	82.3%

4 事業目標

	2024年度実績（見込）	2025年度目標
事業活動収入	62,400,000	76,097,491

5 2025年度における収入目標（単価：9,673）

定員29名（10月より日曜日稼働とする）			
月（1日平均）	稼働日数	計画月間延べ人数	年次計画金額
4月（23）	26	598	5,784,454
5月（23）	27	621	6,006,933
6月（23）	25	575	5,561,975
7月（23）	27	621	6,006,933
8月（24）	26	624	6,035,952
9月（24）	26	624	6,035,952
10月（23）	31	713	6,896,849
11月（23）	30	690	6,674,370
12月（23）	31	713	6,896,849
1月（24）	28	672	6,500,256
2月（24）	28	672	6,500,256
3月（24）	31	744	7,196,712
合計	337	7,867	76,097,491

6 行事等日程（保健衛生・感染対策等を行ったうえでの実施とするが状況に応じて計画を見直すことがある）

実施月	行事等	備考
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡網伝達訓練 ・車両乗降訓練 ・お花見（屋外歩行訓練） ・壁面制作 ・生成 AI 活用研修 ・避難訓練（4/30） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 管理職 センター統一
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・人ざい育成研修（計画書作成） ・職員考課面談 ・端午の節句兜作り（手作業） ・壁面制作 ・スキルアップ研修（学びなおし）1 ・地域貢献活動（5/31） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策研修 ・人ざい育成外部研修 ・シソジュース（手作業） ・壁面制作 ・防犯訓練（6/28） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 センター統一
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・誕生会 ・壁面制作 ・七夕飾り（手作業） ・スキルアップ研修（学びなおし）2 ・地域貢献活動（7/26） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム外部研修 ・ミニ夏祭り ・壁面制作 ・防犯訓練（8/30） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 センター統一
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・壁面制作 ・敬老会 ・スキルアップ研修（学びなおし）3 ・地域貢献活動（9/27） 	事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一

実施月	行 事 等	備考
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事故対策研修（看護技術・介護技術） ・緊急連絡網伝達訓練 ・体力測定 ・壁面制作 ・運動会 ・ハロウィンイベント ・生成AI活用研修 ・避難訓練（10/31） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 管理職 センター統一
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・職員考課面談 ・人ざい育成研修（接遇マナー） ・紅葉狩り（屋外歩行） ・壁面制作 ・スキルアップ研修（学びなおし）4 ・地域貢献活動（11/29） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策研修 ・クリスマス会 ・壁面制作 ・門松作り（手作業） ・干し柿作り（手作業） ・防犯訓練（12/27） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 事業所単独 センター統一
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・新年行事 鏡開き ・高齢者虐待防止研修 ・壁面制作 ・スキルアップ研修（学びなおし）5 ・地域貢献活動（1/31） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシー保護の取組みについての研修 ・節分行事 ・壁面制作 ・防災訓練（2/28） 	事業所単独 事業所単独 事業所単独 センター統一
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・壁面制作 ・ひな祭り行事 ・地域貢献活動（3/28） 	事業所単独 事業所単独 センター統一

7 各種委員会・会議

委員会及び会議	日程	目標等
在宅支援事業部運営会議	事業部長招集時	事業部管理職連携、部間統一指示等、事業計画の進捗理解
在宅支援課運営会議	各部門請求額決定後	在宅支援課運営及び経営、事業計画の進捗改善策について 苦情に関する事
安全対策委員会	第3金曜日	医療・介護事故の予防と防止に努め医療・介護事故ゼロを継続 BCPに関する事
感染対策委員会	第4金曜日	感染症知識の習得や実践 感染対策研修/年2回程度 BCPに関する事
身体拘束及び虐待防止委員会	第2木曜日	身体拘束及び虐待防止研修/年2回程度
接遇検討委員会	第2金曜日	接遇研修/2回程度
地域連携会議	第2水曜日	在宅支援の強化及び受け入れ判定会議を実施
通所リハ会議	最終木曜日	利用者のケアについて、行事・広報誌発行（4月・7月・10月・1月）について、苦情に関する事

Ⅲ 訪問介護 さいかい 事業計画

施設概要

- ・ 社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業
- ・ 法人組織 在宅支援事業部 在宅支援課

名称 『訪問介護 さいかい』
所在地 長崎県西海市1876番地59
事業所番号 4272300320

管理者 中尾 祐二

施設会計責任者	中尾 祐二	安全衛生推進者	中尾 祐二
施設会計担当者	中尾 祐二	防火防災責任者	中尾 祐二
施設出納職員	北川 真奈美	処遇会計管理者	徳永 翔
処遇会計責任者	中尾 祐二	処遇実施責任者	川添 大輔
処遇出納職員	小宮 彩加		

職員数 2025年2月1日現在

サービス提供責任者 2名（訪問介護員兼務 2名）

訪問介護員 3名（サービス提供責任者兼務 2名）

現在数 常勤換算数 2.4人（2025年2月1日現在）

採用枠 常勤換算数 2.5人

利用者数 42名（2025年2月1日現在）

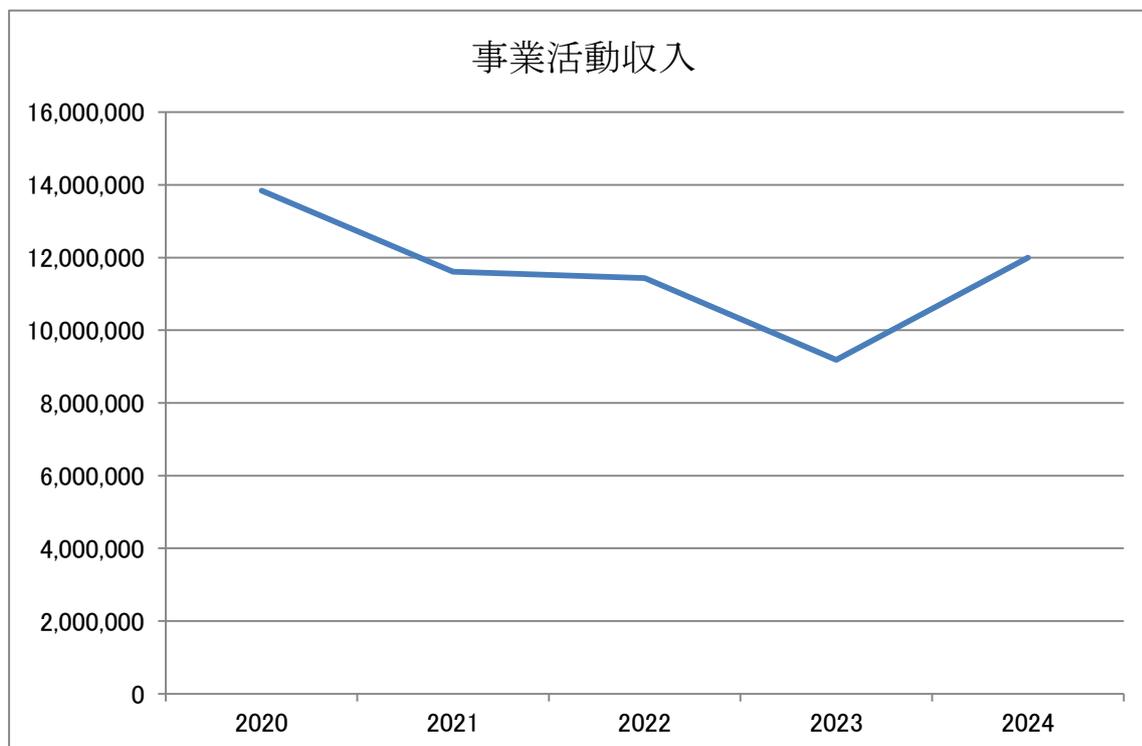
事業活動収入の推移

直近5か年

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2020	13,838,094	1,153,174	110.5%
2021	11,614,292	967,858	83.9%
2022	11,437,318	953,109	98.5%
2023	9,182,787	765,232	80.3%
2024（見込）	12,000,000	100,000	130.6%

2025年度目標

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2025	13,764,000	1,147,000	114.7%



訪問介護 さいかい理念

暖燦（だんらん） 「繋がりを大切にし、暖かい訪問介護」

1 事業目的

指定訪問介護・指定第1号訪問事業（訪問介護相当サービス）は、介護保険法に従い、事業者の訪問介護員が要介護または要支援状態にあるご契約者に対し、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介助その他生活全般にわたる援助を行うことを目的とします。

2 運営方針

本運営方針は次に掲げるところによるものとする。

(1) 訪問介護

ア 訪問介護員等は、要介護状態の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。

イ 法人内第一種福祉事業と連携を図り、養護老人ホーム職員の兼務配置を検討するなど訪問介護サービス提供枠の拡大と地域及び利用者ニーズに対応できる体制を構築し運営する。

ウ 業務委託契約を法人内老人保健施設と締結するなど、新規利用者の受け入れ増と状態把握に努め在宅復帰後の効果的なサービス提供に繋げるよう運営する。

エ 利用者満足度の向上に繋がるように各職員のレベルに見合った適切な評価を行い運営する。

(2) 第1号訪問事業（訪問介護相当サービス）

ア 利用者の心身機能の改善、環境調整等を通じて、利用者の自立を支援し生活上に資するサービス提供を行い、利用者の意欲を高めるような適切な働きかけを行うとともに、利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行うこととする。

イ 実施手順に関する具体的な方針として、サービス提供の開始に当たり、利用者の心身状況を把握し、個々のサービス目標、内容、実施期間を定めた個別計画の作成後、個別計画の実施状況の把握し結果を介護予防居宅支援事業所へ報告することとする。

ウ サービスの提供に当たっては、利用者の心身機能、環境状況を把握し、介護保険法その他関係法令及びこの契約の定めに基づき、関係する市町村や事業者、地域の保健・福祉サービス等と綿密な連携を図りながら、利用者が要支援状態となる事の予防、要支援状態の維持若しくは改善又は、要介護状態となる事の予防のため適切なサービスの提供に努めます。

3 2024年度における事業実績（計画対比）

	計画 稼働数	実績 延人数	年次計画 金額	実績金額	計画達成率
4月	315	273	1,165,500	958,100	82.2%
5月	320	265	1,184,000	877,623	74.1%
6月	320	228	1,184,000	796,930	67.3%
7月	325	270	1,202,500	905,100	75.3%
8月	325	275	1,202,500	908,740	75.6%
9月	330	272	1,221,000	916,750	75.1%
10月	220	308	806,750	997,704	123.7%
11月	220	306	806,750	1,024,870	127.0%
12月	220	321	806,750	1,072,230	132.9%
1月（見込）	220	245	806,750	1,180,651	146.3%
2月（見込）	220	245	806,750	1,180,651	146.3%
3月（見込）	220	247	806,750	1,180,651	146.3%
合計（見込）	3,255	3,255	12,000,000	12,000,000	100.0%

4 事業目標

	2025年度目標
平均稼働数／月	300名以上
収入単価／名	3,700円

5 2025年度における収入目標（平均単価：3,700円）

月（稼働日数）	計画月間延べ稼働数	年次計画金額
4月（26日）	300	1,110,000
5月（27日）	300	1,110,000
6月（25日）	300	1,110,000
7月（27日）	300	1,110,000
8月（26日）	300	1,110,000
9月（26日）	300	1,110,000
10月（27日）	320	1,184,000
11月（25日）	320	1,184,000
12月（27日）	320	1,184,000
1月（24日）	320	1,184,000
2月（24日）	320	1,184,000
3月（26日）	320	1,184,000
合計	3,720	13,764,000

6 職員行事等日程

実施月	行 事 等	備考
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡網伝達訓練 ・生成 AI 活用研修 ・避難訓練 (4/30) 	事業所単独 管理職 センター統一
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・人ざい育成研修 (計画書作成) ・職員考課面談 ・スキルアップ研修 (学びなおし) 1 ・地域貢献活動 	事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策研修 ・人ざい育成外部研修 (組織人として働くこと) ・防犯訓練 (6/28) 	事業所単独 事業所単独 センター統一
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修 (学びなおし) 2 ・地域貢献活動 (7/26) 	在宅支援事業部 センター統一
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム外部研修 ・防災訓練 (8/30) 	事業所単独 センター統一
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修 (学びなおし) 3 ・地域貢献活動 (9/27) 	在宅支援事業部 センター統一
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事故対策研修 (看護技術・介護技術) ・緊急連絡網伝達訓練 ・生成 AI 活用研修 ・避難訓練 (10/31) 	事業所単独 事業所単独 管理職 センター統一
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・人ざい育成研修 (接遇マナー等) ・職員考課面談 ・スキルアップ研修 (学びなおし) 4 ・地域貢献活動 (11/29) 	事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策研修 ・施設大掃除 ・防犯訓練 (12/27) 	事業所単独 事業所単独 センター統一
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止研修 ・スキルアップ研修 (学びなおし) 5 ・地域貢献活動 (1/31) 	事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシー保護の取組みについての研修 ・防災訓練 (2/28) 	事業所単独 センター統一
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動 (3/28) 	センター統一

7 各種委員会・会議

在宅支援事業部運営会議	事業部長招集時	事業部管理職連携、部間統一指示等、事業計画の進捗理解
在宅支援課運営会議	各部門請求額決定後	在宅支援課運営及び経営、事業計画の進捗改善策について、苦情に関する事
安全対策委員会	第3金曜日	医療・介護事故の予防と防止に努め医療・介護事故ゼロを継続 BCPに関する事
感染対策委員会	第4金曜日	感染症知識の習得や実践 感染対策研修/年2回程度 BCPに関する事
身体拘束及び虐待防止委員会	第2木曜日	身体拘束及び虐待防止研修/年2回程度
接遇検討委員会	第2金曜日	接遇研修/2回程度
地域連携会議	第2水曜日	在宅支援の強化及び受け入れ判定会議を実施
訪問介護会議	最終木曜日	利用者のケアについて、苦情に関する事

IV 訪問リハビリテーション さいかい 事業計画

施設概要

- ・ 社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業
- ・ 法人組織 在宅支援事業部 在宅支援課

名称 『訪問リハビリテーション さいかい』
所在地 長崎県西海市大島町1876番地59
事業所番号 4272300338

管理者 植山 千秋

施設会計責任者	中尾 祐二	安全衛生推進者	中尾 祐二
施設会計担当者	中尾 祐二	防火防災責任者	中尾 祐二
施設出納職員	野添 雄生弥		
	池田 彩菜		

職員数 医師 1名
理学療法士 3名

現在数 常勤換算数 0.5人 (2025年2月1日現在)

採用枠 常勤換算数 1.0人

利用者数 16名 (2025年2月1日現在)

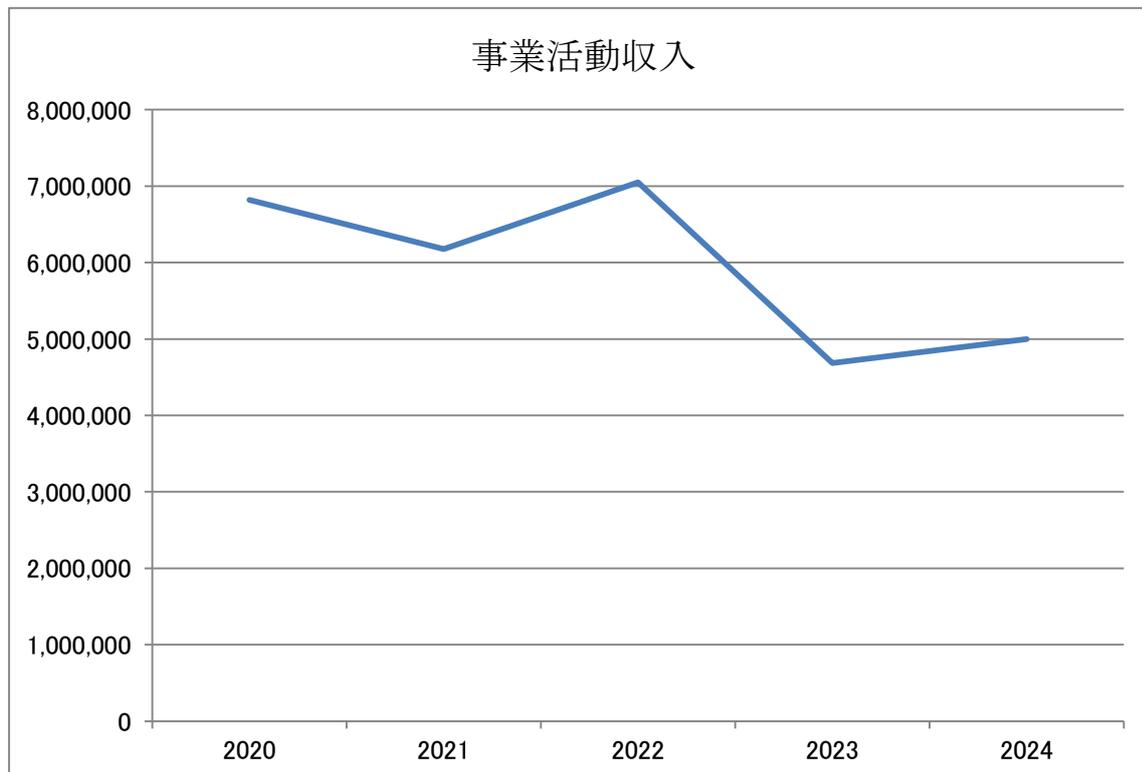
事業活動収入の推移

直近5か年

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2020	6,818,718	568,226	101.2%
2021	6,175,868	514,655	90.5%
2022	7,047,994	542,153	114.1%
2023	4,683,366	390,280	66.4%
2024（見込）	5,000,000	417,000	106.7%

2025年度目標

年度	事業活動収入	平均	前年度増減比
2025	6,993,000	582,750	139.8%



訪問リハビリテーション さいかい理念

地域に根ざした、個々のリハビリテーション・ニーズに応えるリハビリテーションの提供

1 事業目的

要介護状態又は要支援状態にある者（以下「要介護者等」という）に対し、適正な指定訪問リハビリテーション等を提供することを目的とする。

2 運営方針

- (1) 事業所の従事者は、要介護者等が、居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能・活動・参加などの生活機能の維持、向上を図る。
- (2) 指定（介護予防）訪問リハビリテーションの実施にあたっては、地域医療の安定化に繋がるよう、訪問診療、訪問看護等の事業所と連携し運営する。
- (3) 指定（介護予防）訪問リハビリテーション等の実施にあたっては、関係市町村、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、地域の保健・医療福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。
- (4) 利用者満足度の向上に繋がるように各職員のレベルに見合った適切な評価を行い運営する。

3 2024年度における事業実績（計画対比）

	年次計画金額	実績金額	計画達成率
4月	666,000	218,320	32.8%
5月	666,000	248,578	37.3%
6月	677,100	205,640	30.4%
7月	677,100	568,602	84.0%
8月	693,750	344,120	49.6%
9月	693,750	359,480	51.8%
10月	715,950	437,000	61.0%
11月	715,950	410,000	57.3%
12月	738,150	400,560	54.3%
1月（見込）	738,150	602,566	81.6%
2月（見込）	760,350	602,566	79.2%
3月（見込）	760,350	602,568	79.2%
合計（見込）	8,502,600	5,000,000	58.8%

4 事業目標

	2025 年度目標
平均利用者数／月	105 名以上
平均収入／月	704,850 円

5 2025 年度における収入目標 (平均単価:5,550 円)

月 (稼働日数)	計画月間延べ稼働数	年次計画金額
4 月 (26 日)	100	555,000
5 月 (27 日)	100	555,000
6 月 (25 日)	100	555,000
7 月 (27 日)	100	555,000
8 月 (26 日)	100	555,000
9 月 (26 日)	100	555,000
10 月 (27 日)	110	610,500
11 月 (25 日)	110	610,500
12 月 (27 日)	110	610,500
1 月 (24 日)	110	610,500
2 月 (24 日)	110	610,500
3 月 (26 日)	110	610,500
合計	1,260	6,993,000

6 職員行事等日程

実施月	行 事 等	備考
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急連絡網伝達訓練 ・生成 AI 活用研修 ・避難訓練 (4/30) 	事業所単独 管理職 センター統一
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・人ざい育成研修 (計画書作成) ・職員考課面談 ・スキルアップ研修 (学びなおし) 1 ・地域貢献活動 (5/31) 	事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策研修 ・人ざい育成外部研修 (組織人として働くこと) ・防犯訓練 (6/28) 	事業所単独 事業所単独 センター統一
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修 (学びなおし) 2 ・地域貢献活動 (7/26) 	在宅支援事業部 センター統一

実施月	行 事 等	備考
8月	・地域包括ケアシステム外部研修 ・防災訓練（8/30）	事業所単独 センター統一
9月	・スキルアップ研修（学びなおし）3 ・地域貢献活動（9/27）	在宅支援事業部 センター統一
10月	・事故対策研修（看護技術・介護技術） ・緊急連絡網伝達訓練 ・生成AI活用研修 ・避難訓練（10/31）	事業所単独 事業所単独 管理職 センター統一
11月	・人ざい育成研修（接遇マナー等） ・職員考課面談 ・スキルアップ研修（学びなおし）4 ・地域貢献活動（11/29）	事業所単独 事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
12月	・感染症対策研修 ・施設大掃除 ・防犯訓練（12/27）	事業所単独 事業所単独 センター統一
1月	・高齢者虐待防止研修 ・スキルアップ研修（学びなおし）5 ・地域貢献活動（1/31）	事業所単独 在宅支援事業部 センター統一
2月	・プライバシー保護の取組みについての研修 ・防災訓練（2/28）	事業所単独 センター統一
3月	・地域貢献活動（3/28）	センター統一

7 各種委員会・会議

委員会及び会議	日程	目標等
在宅支援事業部運営会議	事業部長招集時	事業部管理職連携、部間統一指示等、事業計画の進捗理解
在宅支援課運営会議	各部門請求額決定後	在宅支援課運営及び経営、事業計画の進捗改善策について 苦情に関する事
安全対策委員会	第3金曜日	医療・介護事故の予防と防止に努め医療・介護事故ゼロを継続 BCPに関する事
感染対策委員会	第4金曜日	感染症知識の習得や実践 感染対策研修/年2回程度 BCPに関する事

委員会及び会議	日程	目標等
身体拘束及び虐待防止委員会	第2木曜日	身体拘束及び虐待防止研修/年2回程度
接遇検討委員会	第2金曜日	接遇研修/2回程度
地域連携会議	第2水曜日	在宅支援の強化及び受け入れ判定会議を実施
訪問リハ会議	最終木曜日	利用者のリハビリについて、苦情に関する事

V 在宅支援課運営重点項目

1 利用者満足度の向上と安定した事業所運営

- (1) 法人内施設利用状況等を注視し、在宅復帰後のサービス提供に繋げていく。
- (2) 自立支援、長期的な在宅生活の維持を目指した計画書の立案に努め、質の高い個別計画書となっているか定期的に見直しを行う。
- (3) さいかいクリニック通所リハにおいては、1日稼働率の向上目指し短時間利用を取り入れ、今年度365日稼働（年始3が日を除く）の検討・実現を目指す。
- (4) 加算算定については随時見直しを行い、効果的な算定に努めていく。
なお、訪問リハビリにおける計画診療未実施減算については、さいかいクリニック医師による定期的な診療を実施し改善に繋げる。
- (5) 新規利用者については、要介護度、住所等に関わらず積極的に受入れ利用者増に繋げていく。また、受入れ困難な事例については、必ず上司に報告相談し、解決策を立てたうえで判断することを定着させる。
- (6) 中止している離島訪問リハビリについては、体制確保が図れたことから西海市との協議を打診し、サービス提供の再開に繋げていく。
- (7) 居宅支援事業所からの介護計画書やサービス内容を単に実施することなく、事業所独自でアセスメント、モニタリング調査を精査し、PDCAに基づいた提案等を積極的に実践する。
- (8) 特に居宅支援事業所との打ち合わせ時には、都度、各事業所の稼働状況を伝えることとし、新規利用者の受入増を全職員一丸となり取り組む。
- (9) 介護職員について、養護老人ホームに兼務職員を配置するなどサービス提供枠の拡大と新規利用における受入体制の確保に繋がるよう効果的に配置する。
- (10) 物価高騰エネルギーコストの削減に努める。（電気・ガス・水道・ガソリン等）

2 人ざい育成への取り組み

(1) 人ざいの確保について

各職種別人員適正配置においては、法人本部・人事労務課と連携を図りつつダイバーシティマネジメント雇用等を進めていく。

(2) 人ざいの育成について（教育再構築）

OJT 手法を用いて新人教育システムを構築する。在宅支援事業部内全職員を対象に各職種等による勉強会又は研修会を輪番実施し、職員間の意思疎通、情報共有を行いつつ知識向上を図る『学びなおし』の機会を設けていく。また、介護職員については、社会的・経済的な評価が高まっていく好循環を生み出していくことが重要であることから、処遇改善教育計画等の抜本的な見直しを図り資質向上に繋げていく。療法士に関しては、長崎地域リハビリテーション広域支援センター西海市ブロック事業に参加し、ケースの検討会等を開催する。また、長崎県療法士協会主催の外部研修を積極的に受講し、利用者様へフィードバックする。

訪問系事業所については施設系専門職の育成、教育課程の一部受け入れを担い、相互補完体制を構築する。運営上厳しくなるところを施設の助力を借りながら、施設の慢性化する教育課程を一部担うことで人ざい育成の貢献に寄与し「持続可能な在宅支援体制構築」を行う。

(3) 人材の定着と非常勤雇用職員とのバランスについて

法人の理念「敬天愛人」を大切に、心身ともに健康で働き続けることができる職場を作り上げていく。また、個々のモチベーションを上げるために、処遇改善キャリアアップ、人事考課能力判定評価及び職能試験を適切に運用し、職員の意識及び質の向上を図り人ざいの定着に努めていく。

また、正規職員・非常勤雇用職員のバランスにも留意する。

(4) 管理職においては、文書生成 AI (ChatGPT 等) の研修を行い、それを活用し業務の効率化を図る。

3 業務継続計画（BCP）への対応

医療・介護施設においては、感染症や自然災害が発生した場合であっても、サービスを継続的に安定し提供することが重要であるため、事業者における業務継続計画（BCP）の策定が義務づけられている。作成された業務継続計画（BCP）に基づき理解をより深められるよう、法人本部と連携を図りながら研修及び訓練等を適宜実施し、対応力の強化を図りつつ事業継続対応に備えていく。

4 感染症等への対応

- (1) 基本的感染対策は継続し、その情報収集と状況に応じた速やか対応を実施する。
- (2) 委員会の充実、マニュアルの随時見直し、看護師又は外部講師による実働的な研修や訓練等を計画的に実施し、最新情報の共有を図りながら感染防止に努める。

5 地域交流及び地域貢献への取り組み

地域に根差した運営を目的に、地域連携会議を月 1 回実施し、ふくにゃんカフェの開催及び地域の行事に積極的に関わっていく。

また、地域連携室が、利用者のコーディネーターとなり、なんでも相談できる「よろず相談所」的役割を果たすことで、地域との共生に努め地域連携孤立をなくす。

6 SDGs の促進

「SDGs(エス・ディー・ジーズ)」とは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。これは、2015 年国連が採択した、2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 のターゲットからなるグローバルな枠組みで、すべての国が持続可能な発展を実現するために努力することを求めています。

VI 今後の方向性

日本は、世界有数の超高齢化社会として、これまで以上に高齢者医療・介護の需要が高まっている。総人口の約 30%が 65 歳以上となり、特に 75 歳以上の後期高齢者の割合が増加している。このような状況に伴い、医療や介護のニーズはますます多様化し、質・量ともに充実した支援体制が求められている。一方で、少子化により生産年齢人口が減少しており医療・介護・福祉の担い手が慢性的な人材不足しているのが現状である。

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう医療・介護・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステムの構築」に向けた体制作りが急務となっており、これからの在宅サービスが大きな鍵を握っていると考えられている。

福医会でも取り組んでいる医療と介護の垣根ない提供体制の具現化を目指すために、診療部門における「院内医療提供」から「院外医療提供」への運営方針を主軸とした在宅診療及び訪問看護の拡充、クリニック通所リハビリ、訪問リハビリ、訪問介護の一体化した動きが重要となってくる。

また、地域連携室を中心に情報交換等強化に努める必要がある。それにより、地域へ還元しながら住民のニーズに応える体制を構築し、施設と在宅を両立させながら、在宅生活のお手伝いと安定した地域包括ケアシステムの構築へ繋げていく。

感染症等発生に留意しながら、在宅支援事業は本人様・家族の負担軽減、QOL 向上・維持、ADL 向上・維持、認知機能の低下予防など自宅での生活を継続しつつ、本人様の多様なニーズに合わせた場所で最期を迎えられるようにサークル上の組織体制で本人様と向き

合うサービスである。個々のニーズは当然様々であり、その希望に合わせた提供に努めるのは必然であり、考え方を大事にしたいため、短時間の利用、何が目的なのか、どうしたいのかなど汲み取りながらサービス提供に繋げいく。

以上の実現に向け、必要なのは担い手の確保であるが、働き盛りの人ざい確保を考えると、ダイバーシティ制度も活用しながら医療と介護が繋がった「持続可能な」サービス提供ができる環境を整えていきたい。

2025年4月
在宅支援事業部長